

女川原子力発電所 環境放射能調査結果

令和2年度

表-1 令和2年度調査実績

調 査 象	検出器及び試料名		宮城県		東北電力		合 計		
			地 点 数	測定頻度 または 試 料 数	地 点 数	測定頻度 または 試 料 数	地 点 数	測定頻度 または 試 料 数	
空 間 ガ ン 線	線 量	モニタリン グステーシ ョン (M S)	Na I	7	連続	4	連続	11	連続
			電離箱	7	連続	4	連続	11	連続
	率	広域M S	電離箱	10	連続	/		10	連続
		移動観測車	Na I	24	4回	17	4回	41	各4回
	積算線量	RPLD *1	19	4回	13	4回	32	各4回	
海水(放水)中の全ガン マ線計数率		Na I	/		3	連続	3	連続	
降 下 物		月 間	2	24	2	24	4	48	
		四半期間	3	12	2	8	5	20	
環 境 放 射 能	陸 上 試 料	農 産 物		3	5	2	3	5	8
		陸 水		2	4	1	4	3	8
		陸 土		2	2	1	1	3	3
		浮遊じん		2	24	4	32	6	56
		指標植物		2	2	4	9	6	11
	海 洋 試 料	魚 介 類		8	8	4	6	12	14
		海 藻		2	2	1	2	3	4
		海水(共沈法)		3	5	2	8	5	13
		海水(迅速法)*2		(1)	6	(1)	6	(2)	12
		海 底 土		3	5	2	8	5	13
		指標海産物(灰化法)		7	14	7	14	14	28
		指標海産物(迅速法)*2		(6)	12	(6)	12	(12)	24
	降下物及び環境試料数合計			39	125	32	137	71	262

*1 RPLDは蛍光ガラス線量計のことをいう。

*2 共沈法または灰化法に合わせて実施している場合の地点数はカッコ書きとし、合計に含めない。

2 環境モニタリングの結果

令和2年度の環境モニタリングの結果、周辺11か所に設置したモニタリングステーションの空間ガンマ線量率及び発電所放水口付近3か所に設置した放水口モニターの海水（放水）中の全ガンマ線計数率において、異常な値は観測されなかった。

降下物及び環境試料からは対象核種のうち、Cs（セシウム）-134、Cs-137及びSr（ストロンチウム）-90が検出されたが、他の対象核種については検出されなかった。

以上の環境モニタリングの結果並びに女川原子力発電所の運転状況及び放射性廃棄物の管理状況から判断して、女川原子力発電所に起因する環境への影響は認められず、検出された人工放射性核種は東京電力(株)福島第一原子力発電所事故（以下「福島第一原発事故」という。）と過去の核実験の影響と考えられた。

(1) 原子力発電所からの予期しない放出の監視

イ モニタリングステーションにおけるNaI(Tl)検出器による空間ガンマ線量率

原子力発電所からの予期せぬ放射性物質の放出を監視するため、周辺11か所のモニタリングステーションで、NaI(Tl)検出器による空間ガンマ線量率を連続で測定した。その結果を表-2に示す。

現在推移している線量率には、福島第一原発事故により地表面等に沈着した人工放射性核種の影響が認められる。また、一時的な線量率の上昇が観測されているが、これは主に降水による天然放射性核種の降下の影響と考えられ、女川原子力発電所に起因する異常な線量率の上昇は認められなかった。

ロ 海水（放水）中の全ガンマ線計数率

放水口付近の3か所の放水口モニターで海水（放水）中の全ガンマ線計数率を連続で測定した。その結果を表-3に示す。

海水（放水）中の全ガンマ線計数率の変動は降水及び海象条件他の要因による天然放射性核種の濃度の変動によるものであり、女川原子力発電所に起因する異常な計数率の上昇は認められなかった。

表-2 (1) NaI(Tl)検出器による空間ガンマ線量率測定結果

単位：nGy/h

調査機関	局名	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和2年度 測定値*1	H30~R1年度 測定値(参考)*2	
宮城県	女川	平均値	28.9	29.0	29.4	29.5	29.3	29.0	29.2	29.9	30.4	30.1	29.8	29.9	29.5	29.7	
		標準偏差	1.8	1.5	2.2	3.1	1.9	3.1	2.3	1.2	1.4	1.8	1.6	1.3	3.0	2.1	2.6
		最大値	38.4	39.4	53.6	49.4	53.1	45.6	45.6	45.4	41.7	49.2	48.7	41.0	52.3	53.6	77.7
	飯子浜*3	平均値	41.0	41.1	41.6	41.2	-*4	42.2	42.2	42.2	42.9	43.4	42.9	42.8	43.1	42.2	41.3
		標準偏差	1.7	1.4	2.0	2.5	-*4	2.0	1.0	1.0	1.1	1.5	1.8	1.2	3.3	2.1	2.2
		最大値	51.4	51.7	65.4	57.1	-*4	51.8	50.3	50.3	52.8	61.1	65.7	52.9	70.1	70.1	80.6
	小屋取	平均値	49.2	49.9	49.9	48.0	49.1	47.9	48.6	48.6	50.0	51.0	50.7	50.4	50.1	49.6	50.4
		標準偏差	1.8	1.7	2.3	2.9	2.6	1.8	1.2	1.2	1.3	1.7	1.9	1.4	3.4	2.3	2.6
		最大値	59.4	62.2	76.3	67.1	84.2	57.2	61.2	61.2	61.7	69.5	69.1	63.2	74.4	84.2	93.0
	寄磯	平均値	46.3	46.7	46.9	44.1	45.8	44.4	45.9	45.9	47.9	49.0	48.2	48.1	47.2	44.1	45.8
		標準偏差	37.5	37.9	38.1	37.5	37.7	36.9	37.4	37.4	38.1	38.5	38.2	37.9	37.7	37.8	38.6
		最大値	47.2	53.5	56.3	59.6	76.9	46.6	51.5	51.5	54.4	53.4	57.1	50.0	54.4	76.9	81.8
	鮫浦*3	平均値	35.3	35.6	35.8	34.8	35.1	35.1	35.5	35.5	36.4	36.8	36.4	36.0	35.2	34.8	33.2
		標準偏差	50.3	51.8	52.9	51.1	52.2	50.9	50.6	50.6	51.4	51.8	50.3	50.6	51.0	51.2	50.6
		最大値	60.4	65.9	79.7	73.4	82.9	64.5	60.2	60.2	65.5	71.2	73.7	62.5	77.5	82.9	98.2
	谷川*3	平均値	47.7	49.1	50.0	48.1	49.2	48.5	48.2	48.2	49.8	49.9	46.4	49.0	48.4	46.4	47.6
		標準偏差	49.3	49.8	50.3	48.8	49.5	48.5	48.8	48.8	50.2	50.9	50.2	50.0	50.0	49.7	50.0
		最大値	60.1	61.8	78.9	69.6	88.0	58.3	59.2	59.2	68.6	70.6	74.1	59.9	80.1	88.0	94.7
荻浜*3	平均値	46.7	46.7	46.8	45.6	46.6	46.3	46.4	46.4	48.2	48.9	48.0	48.1	47.2	45.6	46.3	
	標準偏差	54.9	55.3	55.9	54.7	55.3	54.8	54.7	54.7	55.8	56.6	55.9	55.9	55.8	55.5	55.6	
	最大値	64.7	65.4	84.3	76.8	89.2	71.3	65.0	65.0	65.8	78.5	77.5	66.4	77.5	89.2	89.9	
		最小値	52.7	52.6	53.3	51.6	52.5	52.6	52.6	53.9	54.9	53.5	54.2	53.3	51.6	52.2	

*1 令和2年度1年間の10分値に基づく統計値である。

*2 平成30年度及び令和元年度2カ年度の10分値に基づく統計値である。

*3 震災で被災したモニタリングステーションを移転、再建し、平成31年4月から測定を開始した。

*4 検出器の動作不良により、有効データ数が1箇月の半数に満たなかったため月欠測とした。

表一 2 (2) N a I (T I) 検出器による空間ガンマ線量率測定結果

単位：nGy/h

調査機関	局名	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和2年度測定値 ^{*1}	H30～R1年度測定値(参考) ^{*2}	
東北電力	塚 浜	平均値	49.3	50.0	50.3	49.6	49.9	48.9	49.4	50.4	50.7	50.1	50.0	50.0	49.9	50.9	
		標準偏差	1.9	1.9	2.5	3.6	3.0	1.9	1.2	1.3	1.6	2.0	3.5	1.5	2.4	2.9	
	寺 間	最大値	61.0	64.4	79.9	74.9	92.2	59.9	62.7	62.3	70.3	71.8	71.8	64.5	79.8	92.2	101.2
		最小値	47.1	47.4	47.6	46.5	46.9	46.2	47.3	48.2	48.9	48.1	48.1	48.3	47.0	46.2	47.0
東北電力	江 島	平均値	39.9	39.7	40.2	39.9	39.8	39.2	39.7	40.5	40.6	40.3	40.3	40.3	40.3	40.0	40.5
		標準偏差	1.7	0.8	2.1	3.2	1.9	1.6	1.1	1.4	1.6	1.8	1.8	1.4	3.2	2.0	2.6
	前 網	最大値	50.3	45.6	63.1	61.4	68.3	48.6	54.0	52.7	57.4	64.4	64.4	53.4	65.1	68.3	87.6
		最小値	38.0	37.6	38.0	37.1	37.5	37.2	37.9	38.9	38.6	38.7	38.7	38.5	37.2	37.1	37.1
東北電力	江 島	平均値	33.3	33.2	33.5	33.2	33.1	32.4	33.2	33.8	34.3	34.3	34.3	34.0	34.0	33.5	34.1
		標準偏差	1.6	1.9	1.8	2.9	2.2	1.4	1.1	1.5	1.8	1.9	1.9	1.3	2.7	2.0	2.4
	前 網	最大値	43.9	52.2	52.5	52.7	64.5	41.2	49.6	55.3	56.1	59.3	59.3	46.0	52.0	64.5	78.6
		最小値	31.4	31.1	31.7	30.7	30.8	30.6	31.5	31.8	32.7	32.7	32.8	32.4	31.6	30.6	31.1
東北電力	前 網	平均値	55.9	56.3	56.4	55.1	55.5	54.7	55.5	57.0	57.6	57.2	57.2	57.0	56.7	56.2	57.7
		標準偏差	1.5	1.6	2.0	2.6	2.3	1.4	1.1	1.2	1.4	1.6	1.6	1.3	2.7	2.0	2.6
	前 網	最大値	64.4	68.5	77.4	72.7	85.4	64.7	68.2	71.2	71.8	77.8	77.8	68.7	76.6	85.4	98.9
		最小値	53.3	53.4	53.4	52.4	52.6	52.2	53.3	55.1	55.9	55.9	55.7	55.2	54.0	52.2	52.9

*1 令和2年度1年間の10分値に基づく統計値である。

*2 平成30年度及び令和元年度2カ年度の10分値に基づく統計値である。

表一3 海水（放水）中の全ガンマ線計数率測定結果

単位：cpm

調査機関	局名	項目	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	令和2年度測定値	H30～R1年度測定値(参考)*	
東北電力	1号機放水口モニター(A)	平均	282	272	259	257	254	256	267	280	283	294	288	299	275	275	
		標準偏差	25	17	12	16	13	14	14	15	9	9	13	14	22	22	20
		最大	469	414	359	361	346	343	343	313	331	338	378	386	435	469	631
		最小	236	240	223	220	229	227	227	231	250	259	267	260	257	220	223
	1号機放水口モニター(B)	平均	267	257	247	244	241	244	244	244	260	261	272	267	277	257	264
		標準偏差	24	15	11	13	10	13	13	11	10	10	14	14	22	19	16
		最大	448	368	330	328	332	328	328	367	312	327	366	365	404	448	591
		最小	226	227	221	211	219	219	219	219	234	237	245	239	236	211	213
	2号機放水口モニター	平均	424	422	424	425	419	425	420	425	425	427	428	428	424	424	426
		標準偏差	7	7	7	8	7	8	7	8	8	7	8	8	8	8	8
		最大	460	449	450	452	446	444	444	451	450	453	459	457	452	460	465
		最小	398	395	399	397	395	397	397	399	402	400	400	398	396	395	394
3号機放水口モニター	平均	476	476	478	472	470	472	470	476	475	479	480	477	470	475	475	
	標準偏差	8	8	8	10	8	10	7	8	8	8	8	9	8	9	9	
	最大	514	504	510	506	541	506	500	506	503	508	510	510	506	541	515	
	最小	450	443	451	435	443	435	444	445	446	446	443	445	438	435	436	

* 平成30年度及び令和元年度2カ年度の10分値（福島第一原発事故後）に基づき統計値である。

(2) 周辺環境の保全の確認

女川原子力発電所の周辺環境において、空間ガンマ線量率等のレベル並びに放射性核種の濃度及び分布について調査した結果、同発電所の影響は認められなかった。

イ 電離箱検出器による空間ガンマ線量率

図-1に、モニタリングステーションにおける電離箱検出器による空間ガンマ線量率の測定結果を示す。福島第一原発事故前から測定している局においては、同事故前の測定値の範囲内であった。

ロ 放射性物質の降下量

表-4-1及び表-4-2に、降下物中の対象核種のうち、Mn（マンガン）-54、Co（コバルト）-58、Fe（鉄）-59、Co-60、Cs-134、Cs-137について分析した結果を示す（対照地点を除く）。

分析の結果、Cs-134及びCs-137が検出されたが、これまでの推移や他の対象核種が検出されていないこと、女川原子力発電所の運転状況及びCs-134とCs-137の放射能比等から、福島第一原発事故の影響によるものと考えられる。

図-2に昭和61年度以降のCs-137に係る月間降下量及び図-5に福島第一原発事故後のCs-137に係る四半期間降下量について、それぞれの推移を示す。

ハ 環境試料の放射性核種濃度

人工放射性核種の分布状況や推移等を把握するため、降下物以外の種々の環境試料についても核種分析を実施した。

表-4-3に迅速法による海水、アラメ及びエゾノネジモク中のI（ヨウ素）-131の分析結果を示す。I-131は検出されなかった。

表-5に環境試料の核種分析結果の概要を示す（対照地点を除く）。また、図-3及び図-4には、昭和56年度からの、図-6から図-28には、福島第一原発事故後の各種環境試料中における人工放射性核種濃度の推移を示した。

対象核種については、大根の根、陸水及び浮遊じん以外の試料からCs-137が検出された。それらのうち、精米、大根の葉、アイナメ、マガキ、キタムラサキウニ、ワカメ、海水、アラメ及びムラサキイガイの試料については、同事故前における測定値の範囲内であった。令和元年度から測定を開始したエゾノネジモクの試料については、令和元年度の測定値の範囲内であった。陸土、ヨモギ、松葉、マボヤ、エゾアワビ及び海底土の試料については、同事故前における測定値の範囲を超過していたが、その推移やCs-134が検出された試料もあることから、その原因は同事故の影響によるものと考えられる。

また、Sr-90については、陸土、ヨモギ、松葉、海水、アラメ及びエゾノネジモクの試料から検出されたが、エゾノネジモクを除き同事故前における測定値の範囲内であった。令和元年度から測定を開始したエゾノネジモクについては、令和元年度の測定値と同程度であった。

これら以外の対象核種については、いずれの試料からも検出されなかった。

ニ 蛍光ガラス線量計による空間ガンマ線積算線量

周辺環境における空間ガンマ線の積算線量を把握するため、蛍光ガラス線量計(RPLD)による測定を実施した。

その結果を表-6に示す。年間積算値は、福島第一原発事故前の測定値の範囲内であった。

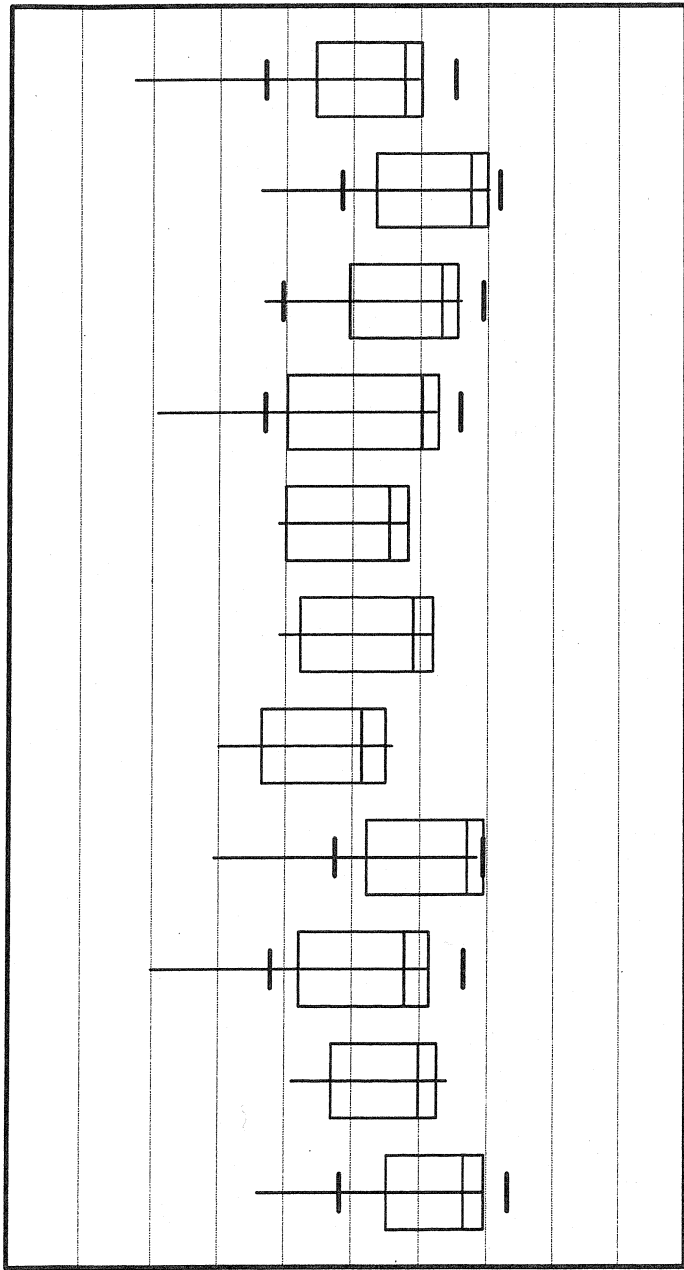
ホ 移動観測車による空間ガンマ線量率

モニリングステーションが設置されていない地点における空間ガンマ線量率を把握するため、NaI(Tl)検出器を搭載した移動観測車による測定を実施した。

その結果を表-7に示す。四半期毎の測定値の最大値は、福島第一原発事故前における測定値の範囲を超過していたが、その原因は同事故の影響によるものと考えられた。

nGy/h

凡例



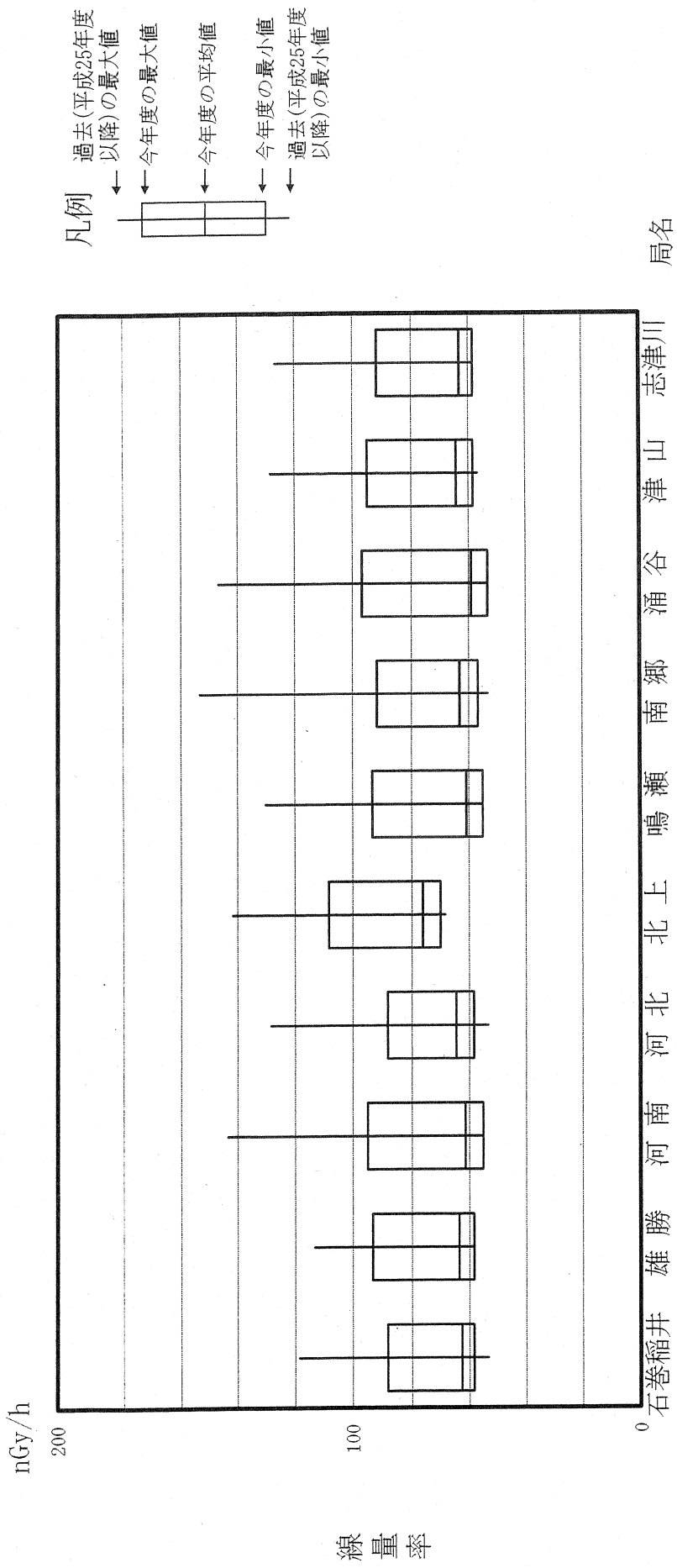
線量率

女川 飯子浜 小屋取 寄磯 鮫浦 谷川 荻浜 塚浜 寺間 江島 前網 局名

図-1 電離箱検出器による空間ガンマ線量率測定結果

- (注1) 過去の最大・最小値は、小屋取については昭和57年度から、女川、寄磯局については昭和58年度から、塚浜、寺間、江島、前網局については昭和59年度からの測定値である。
- (注2) 震災の影響により全局測定を停止したが、女川、寄磯及び前網局は平成23年4月に、小屋取、塚浜局は同年5月に、寺間局は同年6月に、江島局は同年9月に復旧した。
- (注3) 飯子浜、鮫浦、谷川及び荻浜(旧小積)局については、震災後、移転再建し、平成31年4月から測定を開始した。

令和2年度



(参考) 広域モニタリングステーション*における電離箱検出器による空間ガンマ線量率測定結果

* 原子力規制委員会「原子力災害対策指針」に示された「緊急防護措置を準備する区域 (UPZ)」内で県が平成25年度から運用を開始したモニタリングステーションをいう。

表-4-1 月間降下物（雨水・ちり）中の放射性核種分析結果*1

核種	令和2年度測定値*2		前年度までの測定値*3		単位	
			(上段) 平成22年度～平成23年2月 (下段) 平成23年3月～令和元年度			
	試料数	最小値～最大値	試料数	最小値～最大値		
Mn-54	36	N D	749	N D	Bq/m ²	
Co-58		N D		N D		
Fe-59		N D		N D		
Co-60		N D		N D		
Cs-134		N D～0.085		N D		
Cs-137		0.060～1.59		N D～9329		N D～0.14
				N D～9248		N D～9248

*1 N Dは検出下限値未満であることを示す。

*2 女川町浦宿浜（女川宿舎）、小屋取及び牡鹿ゲートにおける測定値を示し、対照地点（仙台市宮城野区幸町（環境放射線監視センター））の測定値を除く。

*3 女川町浦宿浜（女川宿舎）、旧原子力センター（女川）、小屋取及び牡鹿ゲートにおける測定値を福島第一原発事故の前後に分けて示し、対照地点（保健環境センター、旧原子力センター（仙台）及び仙台市宮城野区幸町（環境放射線監視センター））の測定値を除く。

表-4-2 四半期間降下物（雨水・ちり）中の放射性核種分析結果*1

核種	令和2年度測定値*2		前年度までの測定値*3		単位	
			(上段) 平成11年度～平成22年12月 (下段) 平成23年1月～令和元年度			
	試料数	最小値～最大値	試料数	最小値～最大値		
Mn-54	20	N D	231	N D	Bq/m ²	
Co-58		N D		N D		
Fe-59		N D		N D		
Co-60		N D		N D		
Cs-134		N D		N D		
Cs-137		N D～1.14		N D～8615		N D～0.20
				0.23～8438		0.23～8438

*1 N Dは検出下限値未満であることを示す。

*2 飯子浜、鮫浦、谷川浜、塚浜及び付替県道における測定値を示す。

*3 飯子浜、鮫浦、谷川浜、尾浦、渡波、大原、塚浜及び付替県道における測定値を福島第一原発事故の前後に分けて示す。

表-4-3 迅速法による海水、アラメ及びエゾノネジモク中のI-131分析結果^{*1}

試料名	採取海域	令和2年度測定値		(参考)過去の測定値範囲 ^{*2}		単位
				(上段)平成18年度~平成22年度 (下段)平成23年度~令和元年度		
		試料数	最小値~最大値	試料数	最小値~最大値	
海水	放水口付近	12	ND	31	ND	mBq/L
				104	ND	
アラメ	放水口付近	2	ND	52	ND~0.30	Bq/kg 生
	前面海域			27	ND	
	周辺海域	2	ND	24	ND~0.13	
				30	ND~1.34	
対照海域	6	ND	20	ND~0.13		
			81	ND~0.41		
エゾノ ネジモク	放水口付近	2	ND	-	-	Bq/kg 生
	前面海域			2	ND	
	周辺海域	2	ND	-	-	
				2	ND	
対照海域	6	ND	-	-		
			2	ND		

*1 NDは検出下限値未満であることを示す。

*2 海水については平成20年度~令和元年度の測定値範囲を、アラメについては平成18年7月~令和元年度の測定値の範囲を、エゾノネジモクについては令和元年度の測定値の範囲を、それぞれ福島第一原発事故の前後に分けて示す。なお、アラメについては、追加調査計画に基づき採取した試料の同じ採取地点における測定値を含む。

表-5 環境試料の核種分析結果*1

対象物	試料名	核種	令和2年度測定値			前年度までの測定値*2			単位		
			試料数	最小値	～	最大値	平成22年度～平成22年度			平成23年度～令和元年度	
							最小値	～		最大値	最小値
農産物	精米	Sr-90	2	N D		N D ～ 0.0089 *3		N D		Bq/kg生	
		Cs-137	2	0.016	～	0.035	N D ～ 0.035 *3		0.021 ～ 0.214		
	大葉根	葉	Cs-137	3	N D ～ 0.080		N D ～ 0.085		N D ～ 1.11		Bq/kg生
		根	Cs-137	3	N D		N D ～ 0.015		N D ～ 0.588		
陸水	水道原水(飲料水)	H-3	6	N D		N D ～ 3200		N D ～ 610		mBq/L	
		Cs-137	8	N D		N D		N D ～ 282			
陸土	未耕土	Sr-90	1	1.1		1.3 ～ 1.6 *4		1.1 ～ 2.6		Bq/kg乾土	
		Cs-137	2	26.3	～	174	N D ～ 13.1 *4		25.3 ～ 317		
浮遊じん	浮遊じん	Cs-137	56	N D		N D		N D ～ 23.70		mBq/m ³	
指標植物	ヨモギ	Sr-90	2	0.18	～	0.25	0.065 ～ 1.00		0.029 ～ 0.54		Bq/kg生
		Cs-137	2	0.29	～	0.84	N D ～ 0.17		0.29 ～ 40.1		
	松葉	Sr-90	1	0.95		0.86 ～ 1.83		0.87 ～ 2.10		Bq/kg生	
		Cs-137	8	0.254	～	0.95	N D ～ 0.74		0.219 ～ 1476		
魚介類	アイナメ	Sr-90	2	N D		N D ～ 0.011		N D		Bq/kg生	
		Cs-137	3	0.12	～	0.21	0.062 ～ 0.21		0.133 ～ 10.16		
	マガキ	Sr-90	2	N D		N D		N D ～ 0.034		Bq/kg生	
		Cs-137	5	N D ～ 0.036		N D ～ 0.058		N D ～ 1.13			
	マボヤ	Sr-90	2	N D		N D		N D		Bq/kg生	
		Cs-137	3	N D ～ 0.53		N D ～ 0.054		N D ～ 0.74			
	エゾアワビ	Cs-137	1	0.068		N D ～ 0.053		N D ～ 0.22		Bq/kg生	
キタムラサキウニ	Cs-137	1	0.048		N D ～ 0.063 *5		0.035 ～ 1.66		Bq/kg生		
海藻	ワカメ	Sr-90	2	N D		N D ～ 0.081		N D ～ 0.056		Bq/kg生	
		Cs-137	4	N D ～ 0.071		N D ～ 0.080		N D ～ 2.39			
海水	表層水	H-3	6	N D		N D ～ 670		N D		mBq/L	
		Sr-90	1	2.2		N D ～ 2.9		1.4 ～ 3.6			
		Cs-137	12	N D ～ 2.4		N D ～ 4.1		N D ～ 98			
海底土	表層土(砂)	Sr-90	1	N D		N D		N D		Bq/kg乾土	
		Cs-137	12	N D ～ 16.9		N D ～ 2.6		N D ～ 299			
指標海産物	アラメ	Sr-90	2	N D ～ 0.046		N D ～ 0.073		N D ～ 0.045		Bq/kg生	
		Cs-137	6	N D ～ 0.082		N D ～ 0.16		N D ～ 12.76			
	エゾノネジモク	Sr-90	2	N D ～ 0.045		—		N D ～ 0.037 *6		Bq/kg生	
		Cs-137	6	N D ～ 0.073		—		N D ～ 0.13 *6			
	ムラサキイガイ	Sr-90	1	N D		N D		N D		Bq/kg生	
		Cs-137	4	N D ～ 0.050		N D ～ 0.096		N D ～ 0.54			

*1 Cs-137、Sr-90及びH-3の測定値を示し、対照地点で採取された試料並びに迅速法による海水、アラメ及びエゾノネジモクの測定値を除く。なお、N Dは検出下限値未満であることを示す。

*2 福島第一原発事故の前後に分けて示す。

*3 平成11年度の測定基本計画変更によって測定地点が谷川浜のみとされたため、精米の平成22年度～23年度については谷川浜における測定値の範囲を示す。

*4 平成21年度の測定実施計画変更によって測定地点が変更されたため、平成21年度～22年度における測定値の範囲を示す。

*5 平成11年度の測定基本計画変更によって追加された試料であるため、平成11年度～22年度における測定値の範囲を示す。

*6 令和元年度の測定基本計画変更によって追加された試料であるため、令和元年度における測定値の範囲を示す。

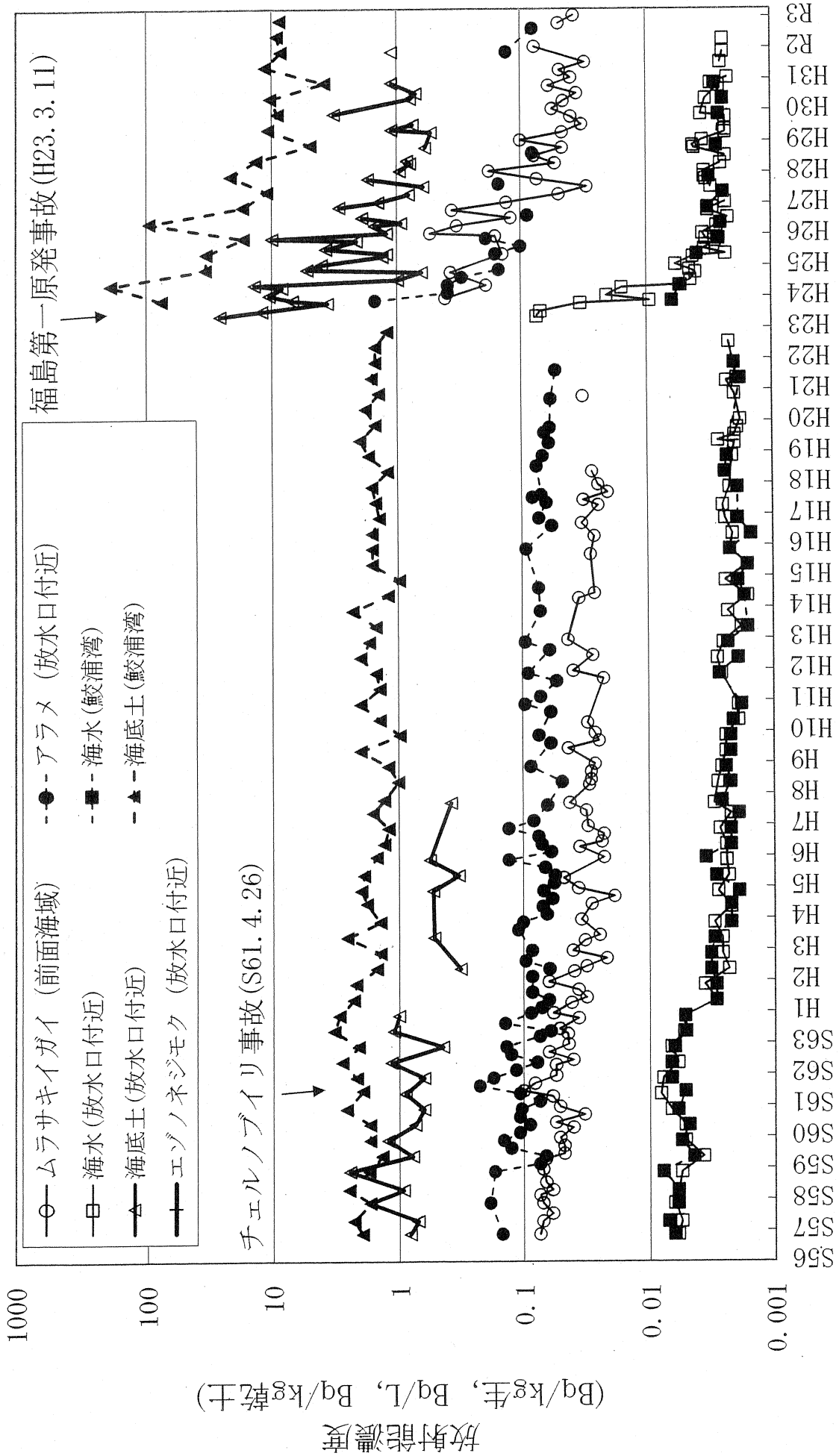


図-4 海洋試料中のCs-137濃度推移

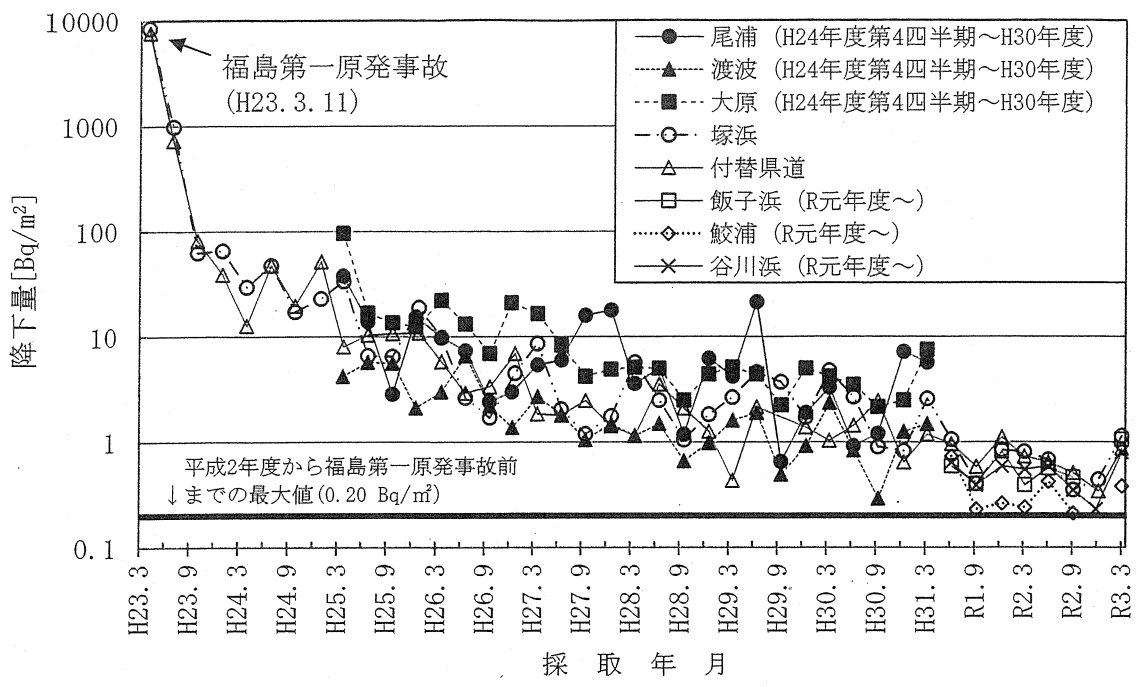


図-5 Cs-137の四半期間降下量の推移

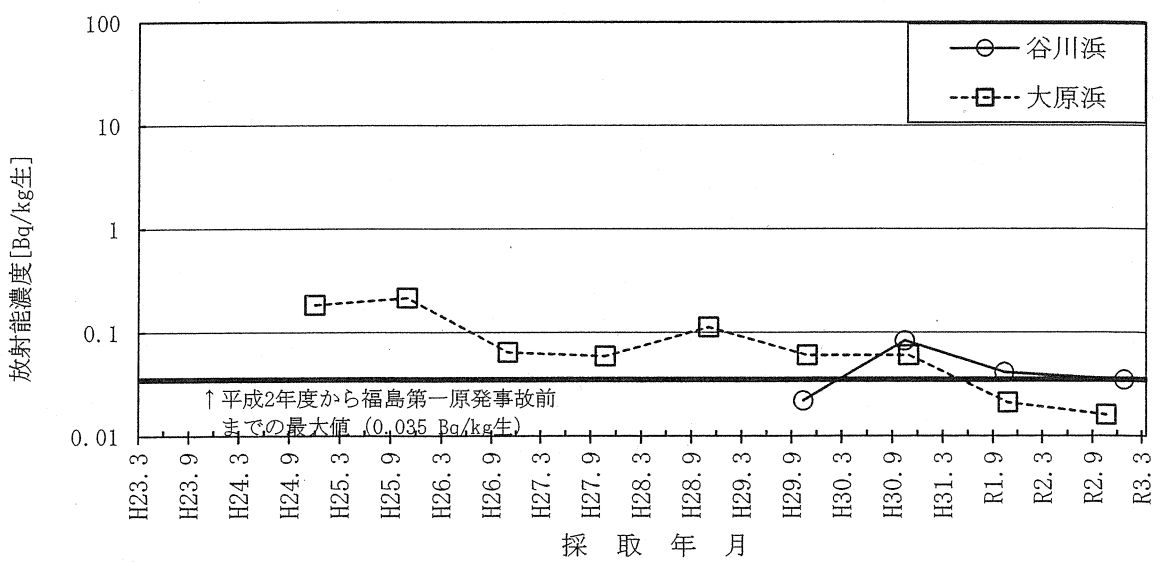


図-6 精米のCs-137濃度の推移

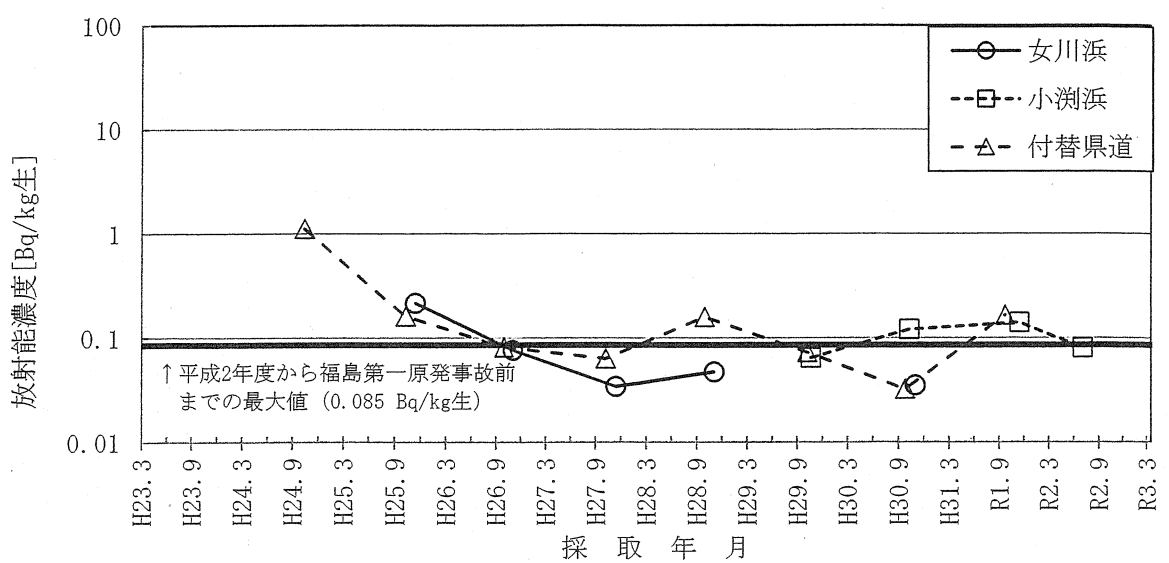


図-7 大根(葉)のCs-137濃度の推移

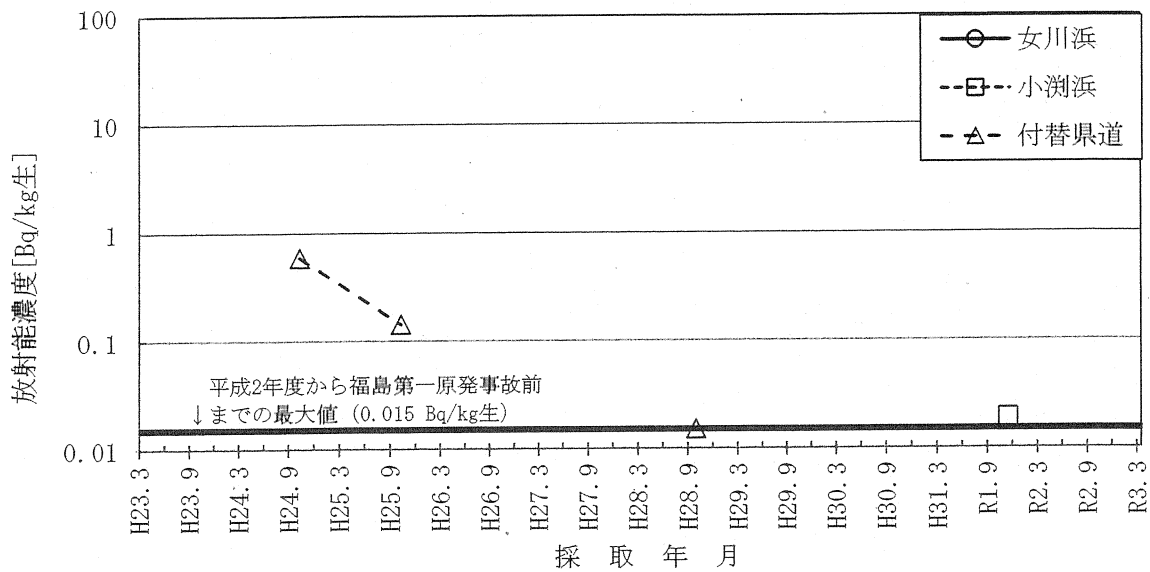


図-8 大根(根)のCs-137濃度の推移

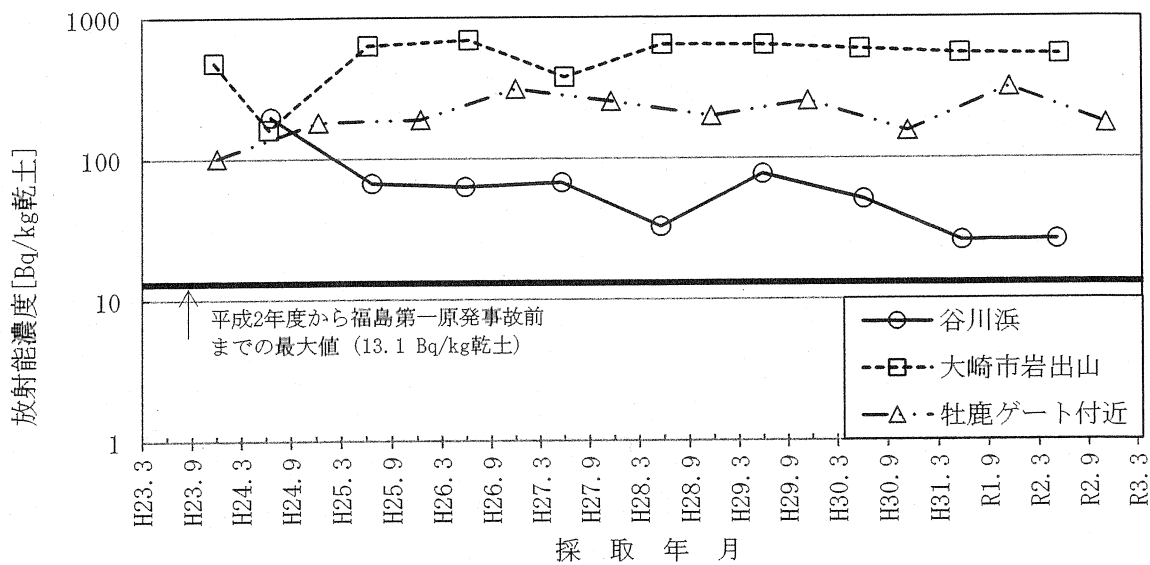


図-9 陸土のCs-137濃度の推移

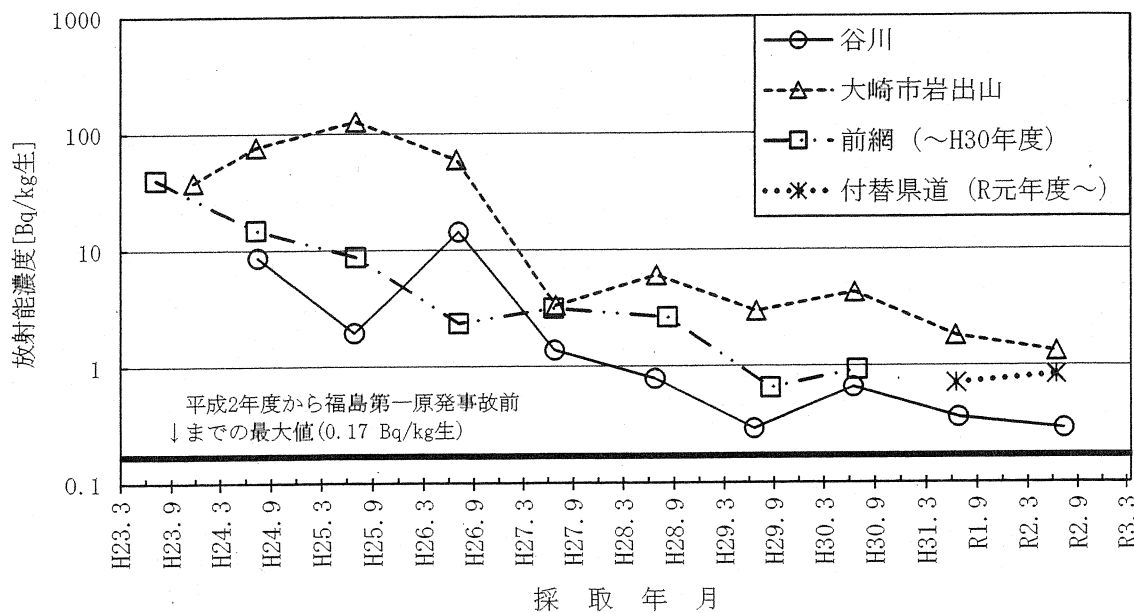


図-10 ヨモギのCs-137濃度の推移

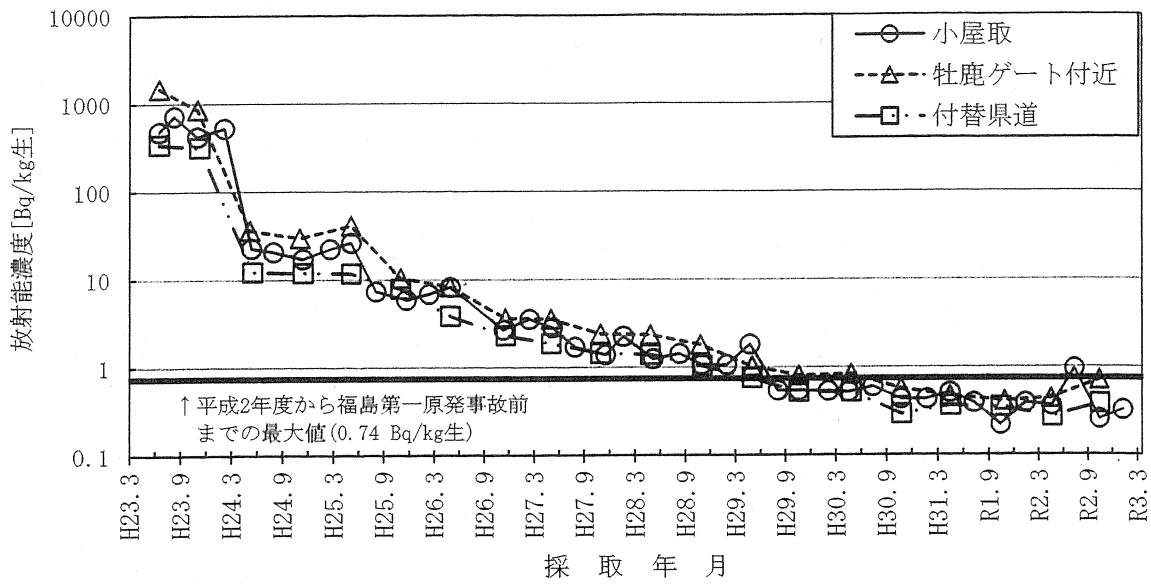


図-11 松葉のCs-137濃度の推移

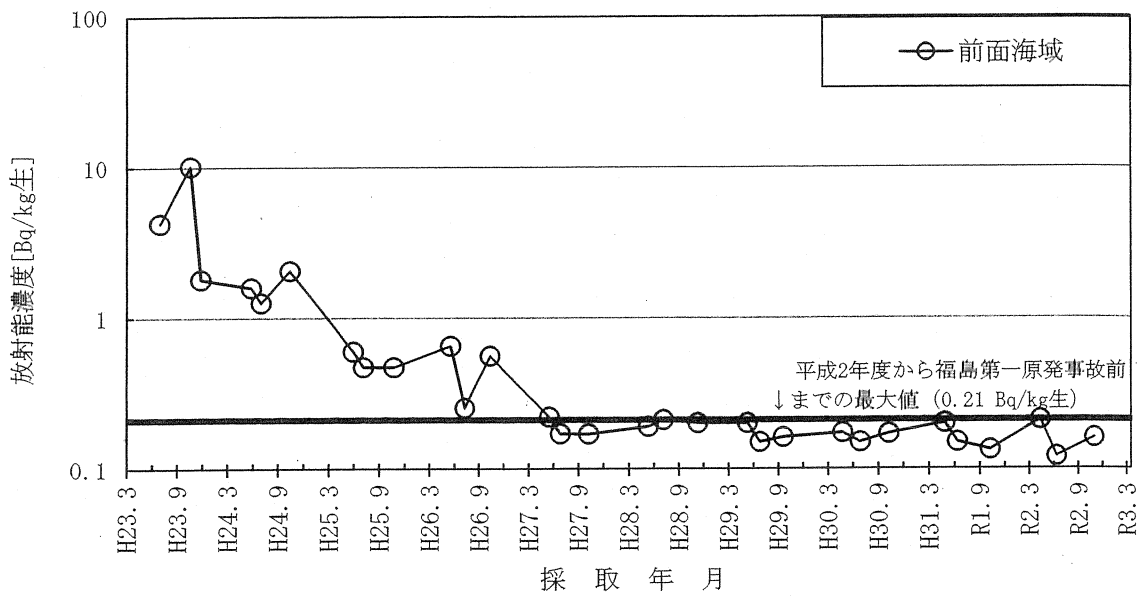


図-12 アイナメのCs-137濃度の推移

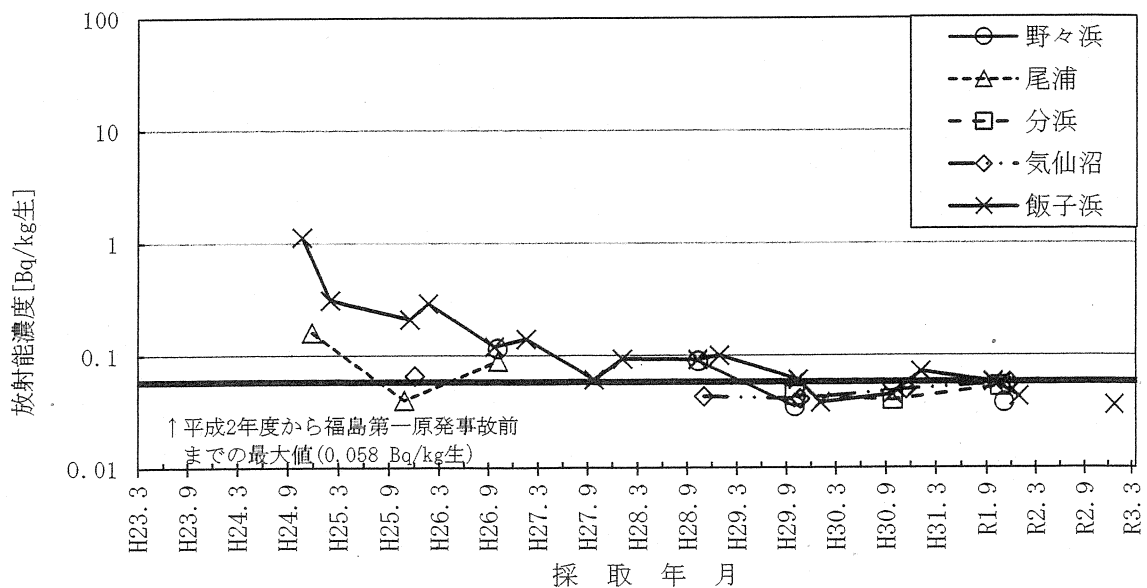


図-13 マガキのCs-137濃度の推移

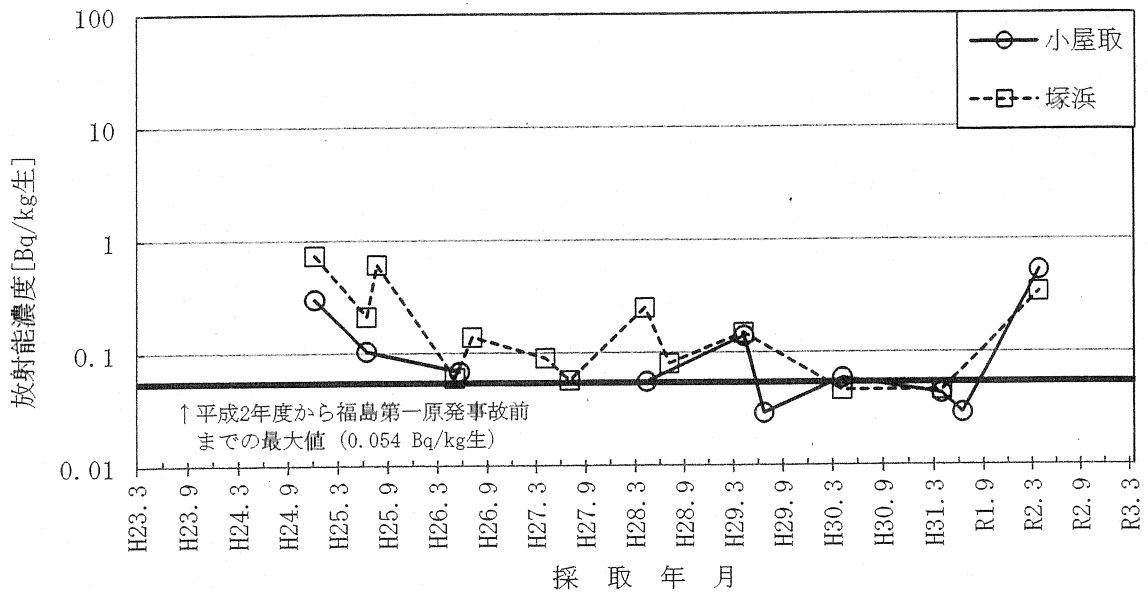


図-14 マボヤのCs-137濃度の推移

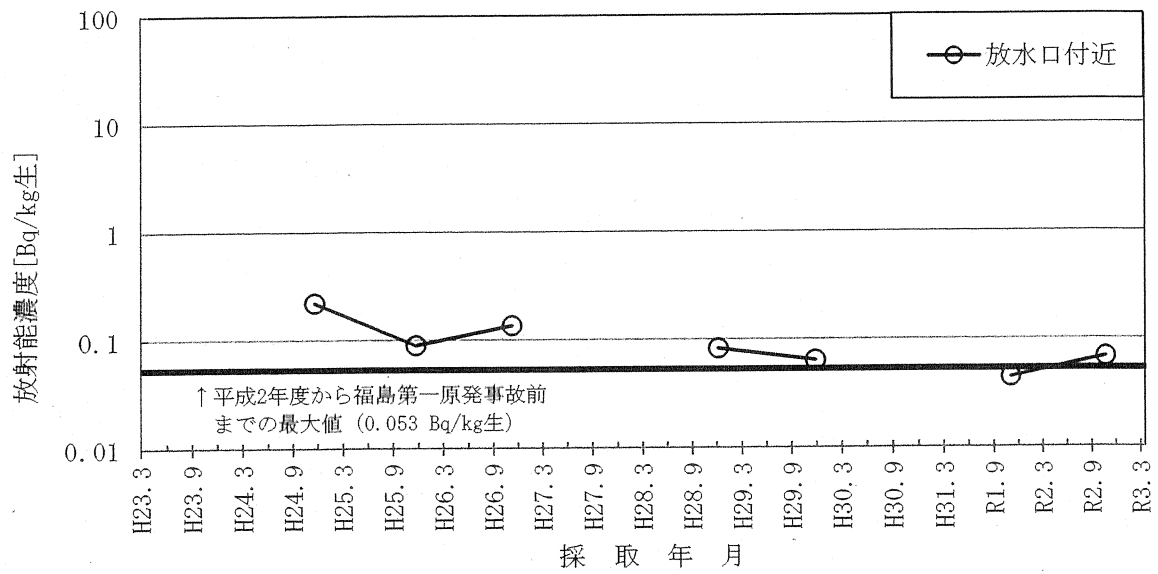


図-15 エゾアワビのCs-137濃度の推移

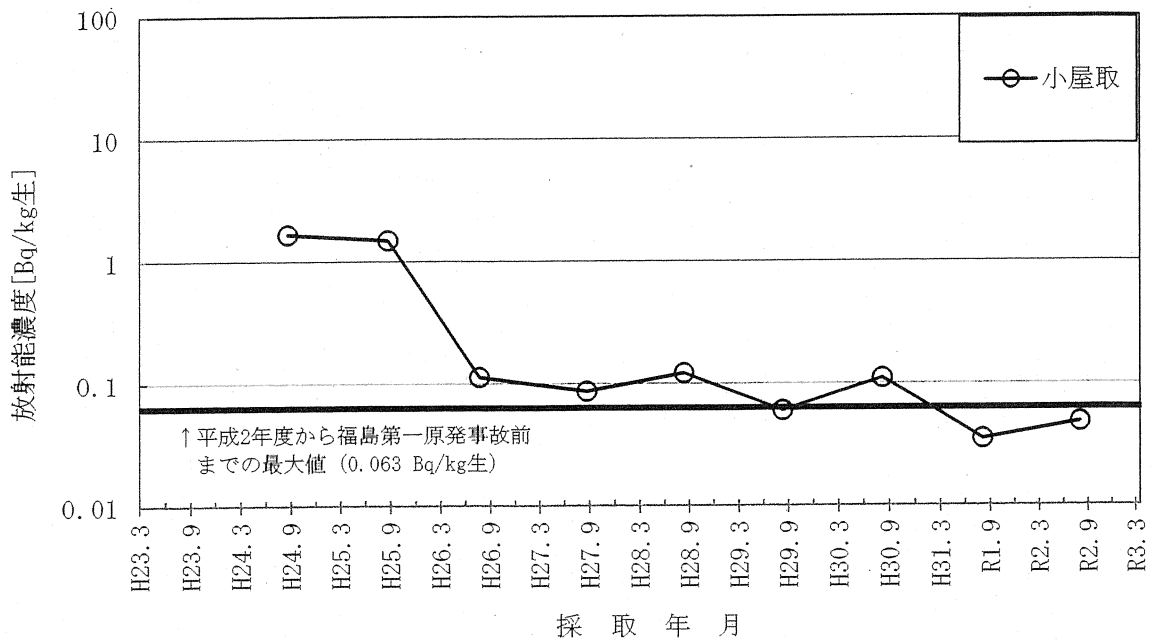


図-16 キタムラサキウニのCs-137濃度の推移

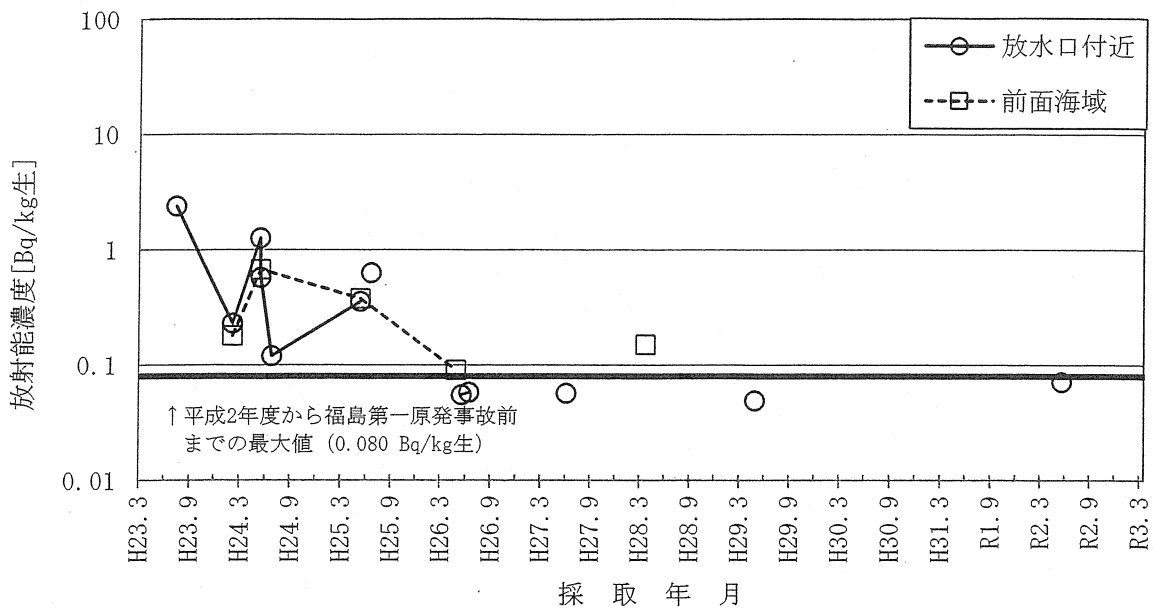


図-17 ワカメのCs-137濃度の推移

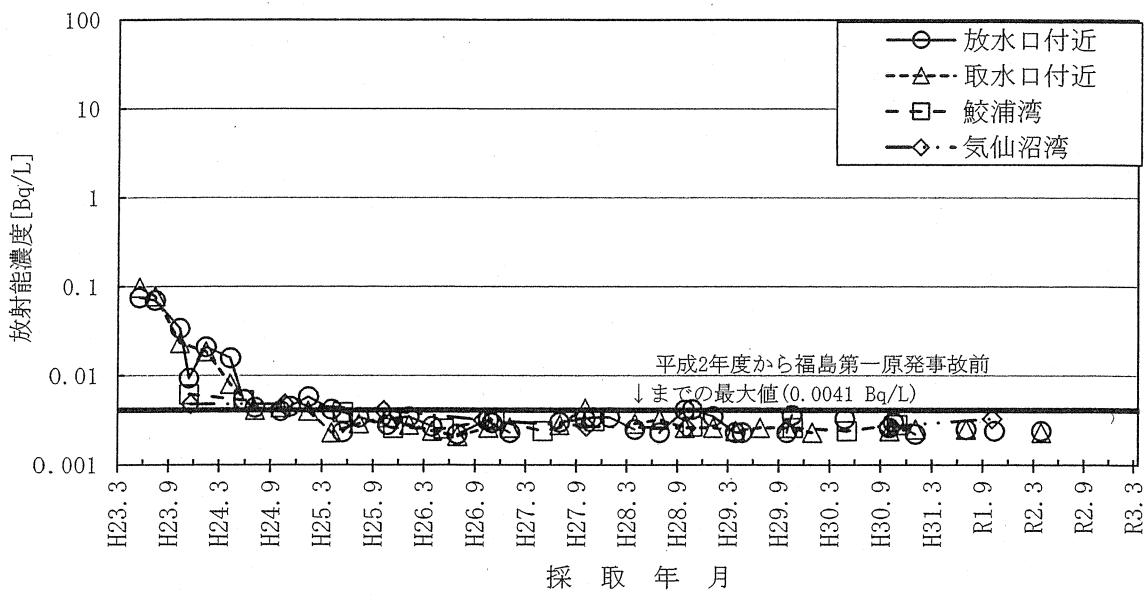


図-18 海水のCs-137濃度の推移

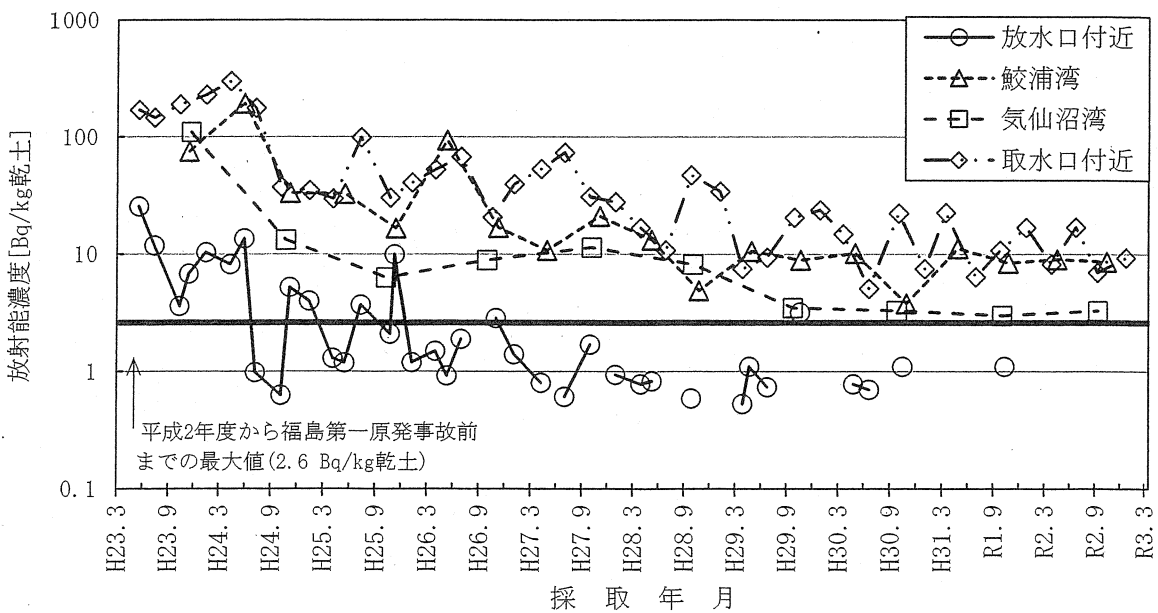


図-19 海底土のCs-137濃度の推移

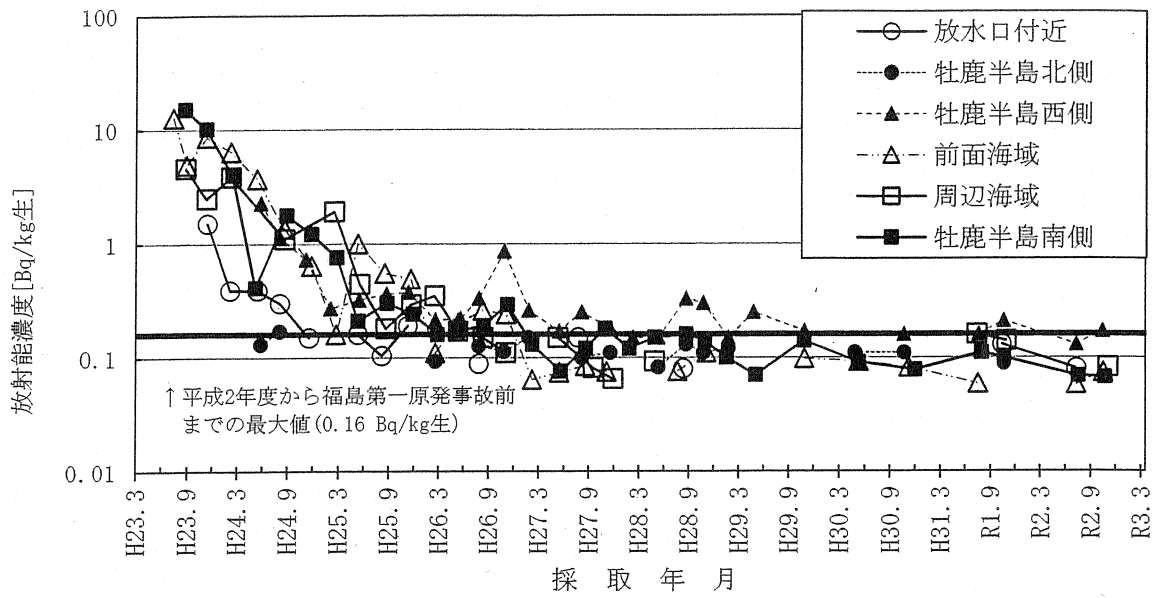


図-20 アラメのCs-137濃度の推移

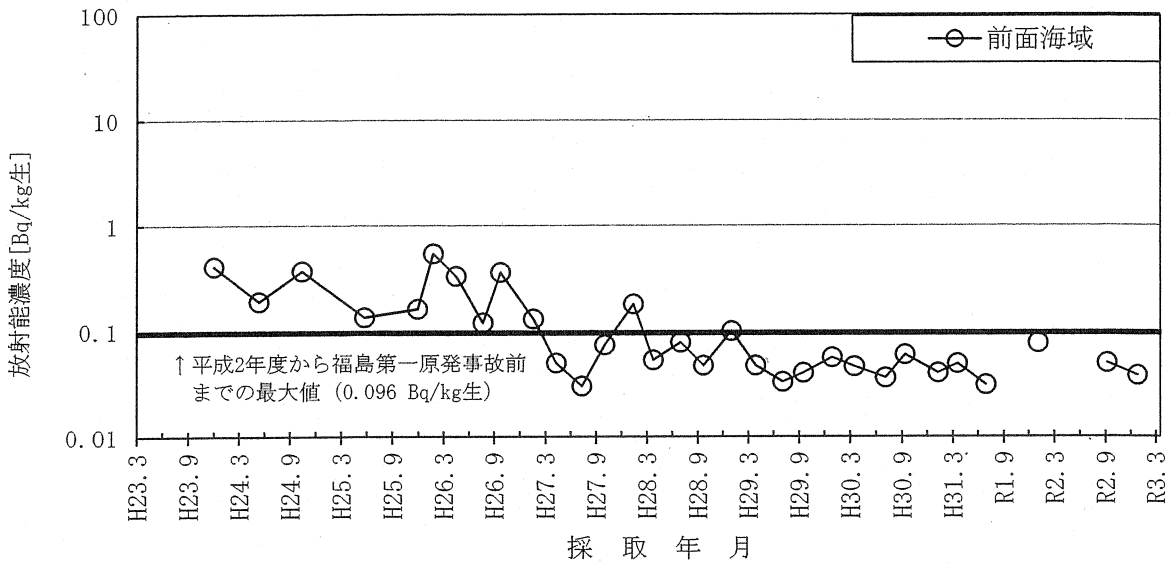


図-21 ムラサキガイのCs-137濃度の推移

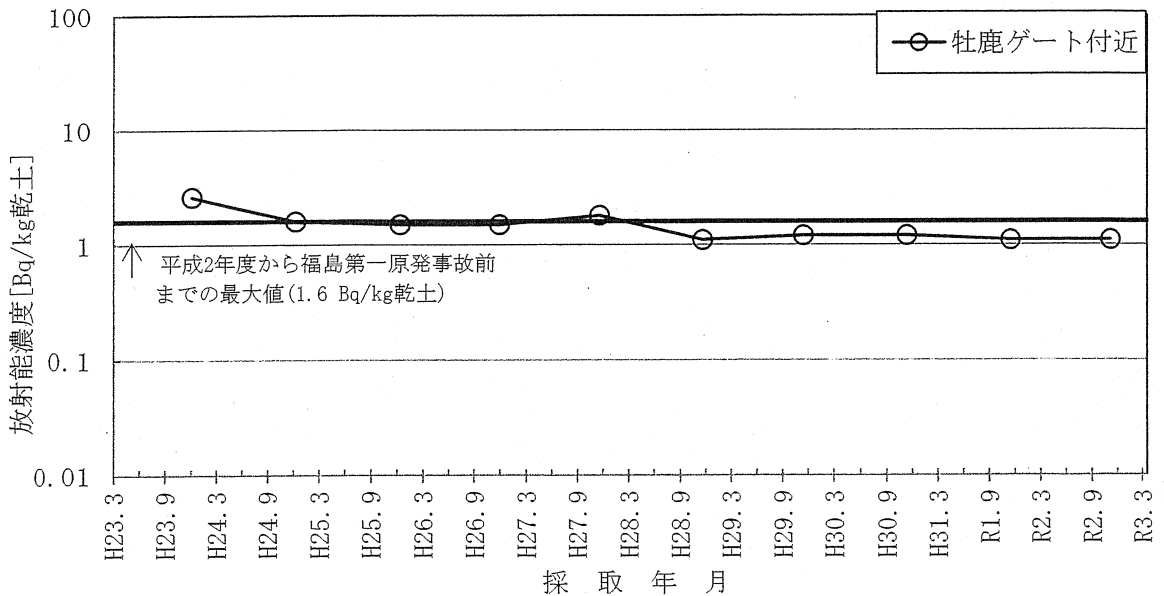


図-22 陸土のSr-90濃度の推移

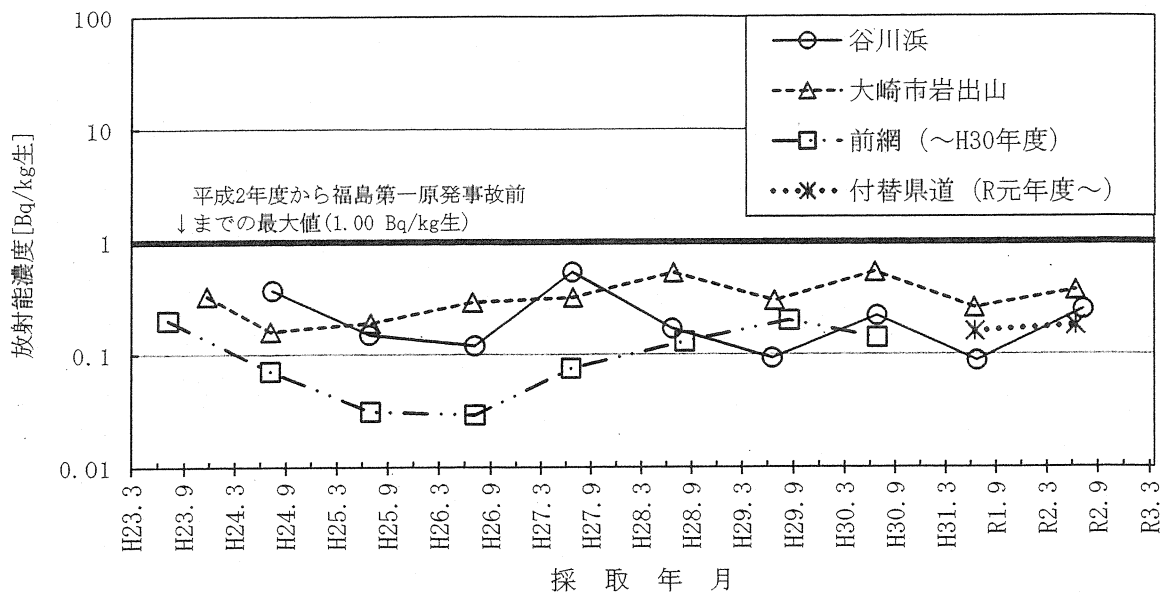


図-23 ヨモギのSr-90濃度の推移

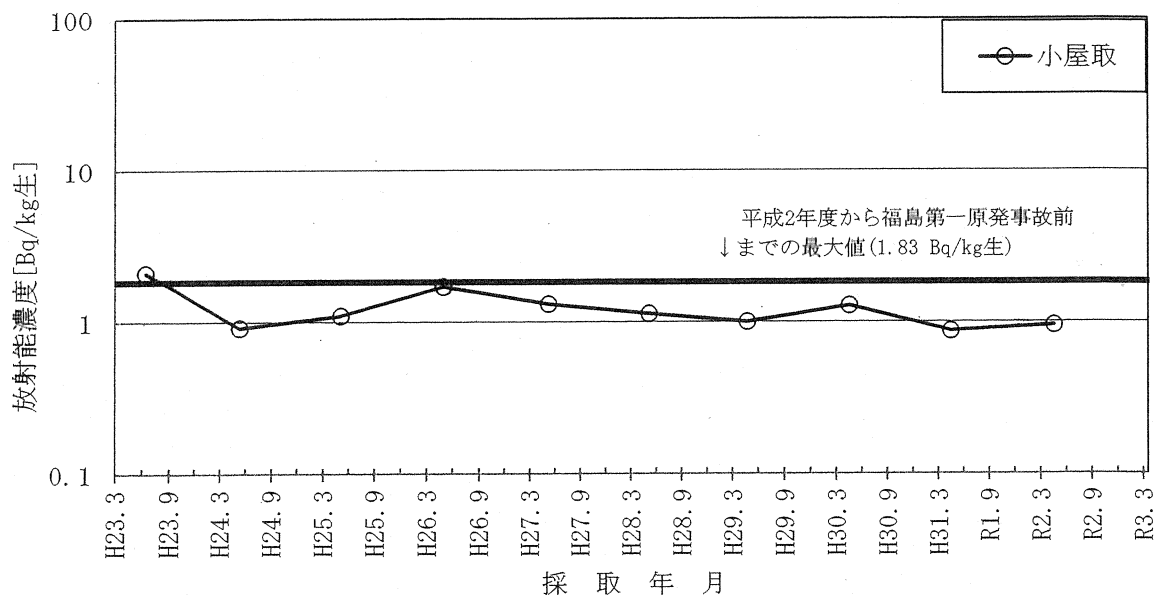


図-24 松葉のSr-90濃度の推移

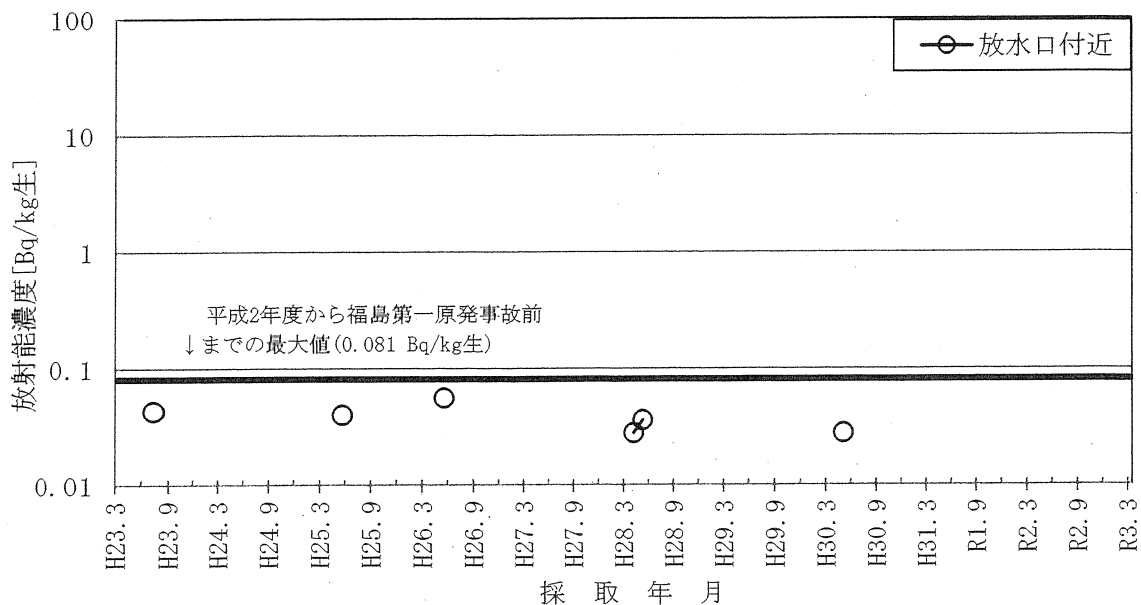


図-25 ワカメのSr-90濃度の推移

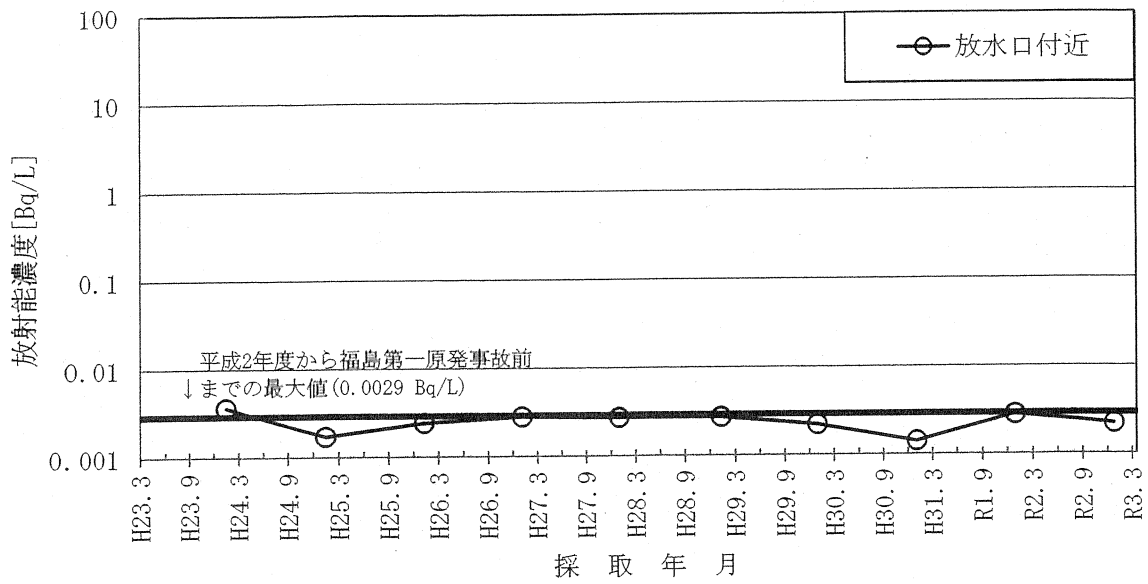


図-26 海水のSr-90濃度の推移

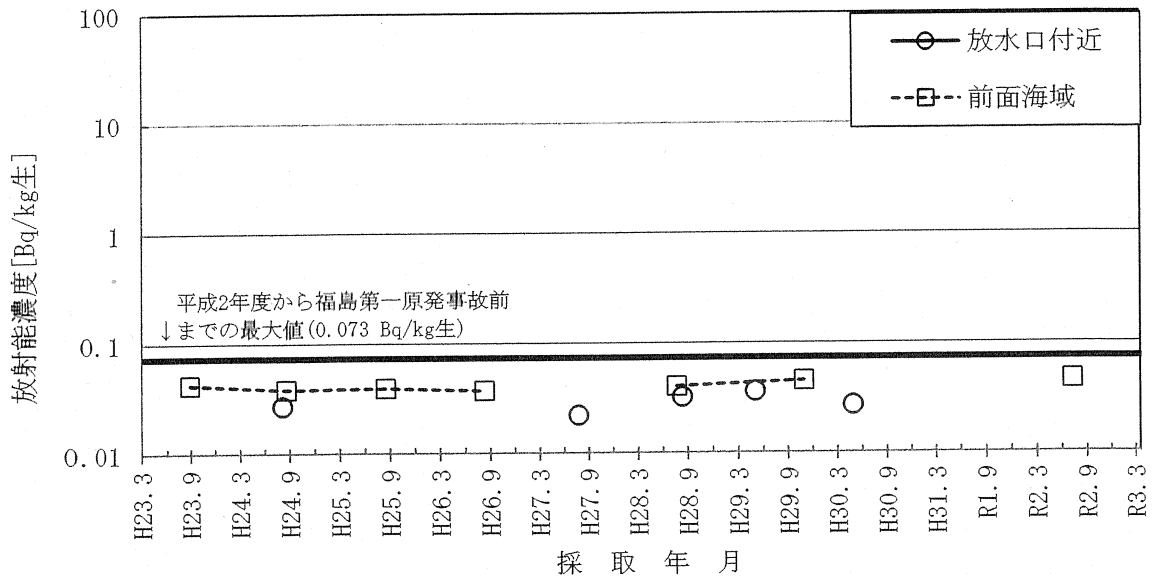


図-27 アラメのSr-90濃度の推移

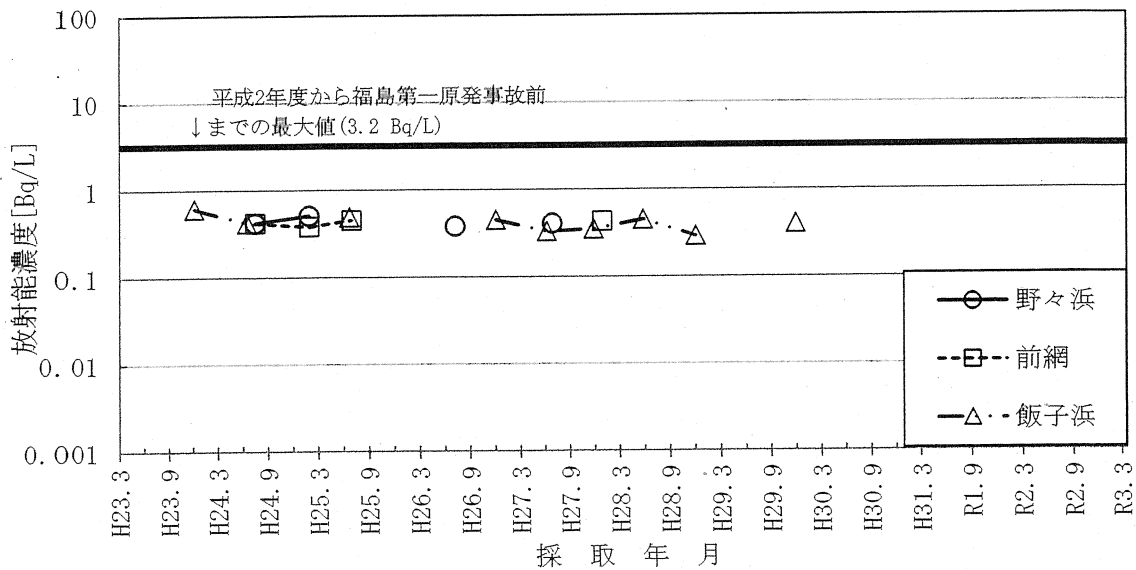


図-28 陸水のH-3濃度の推移

表一 6 空間ガンマ線積算線量測定結果

調査機関	令和2年度測定値					前年度までの年間積算値*1 最小値～最大値(参考)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	年間積算値	(上段)S57年度～H21年度 (下段)H22年度～R1年度*2
宮城県	0.13 ～ 0.19	0.13 ～ 0.19	0.13 ～ 0.19	0.12 ～ 0.19	0.52 ～ 0.77	0.43 ～ 0.78 0.52 ～ 0.85
東北電力	0.14 ～ 0.19	0.14 ～ 0.19	0.14 ～ 0.19	0.13 ～ 0.19	0.56 ～ 0.77	0.50 ～ 0.85 0.53 ～ 1.31
単位	mGy/90日				mGy/365日	

*1 福島第一原発事故の前後に分けて過去の測定値の範囲を表示した。なお、測定地点を移動した大谷川、桃浦及び横浦の移動前データと震災の影響により参考値扱いとしたデータは含まない。

*2 宮城県分の平成22年度～平成23年度は震災の影響により設備や測定機器が流失したため欠測となった。

表一 7 移動観測車による空間ガンマ線量率測定結果

調査機関	令和2年度測定値				前年度までの測定値*1 最小値～最大値(参考)
	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	(上段)S60年度～H22年度 (下段)H23年度～R1年度*2
宮城県	R2.5.28	R2.8.21	R2.11.27	R3.3.19	20.0 ～ 61.8
	28.5 ～ 66.5	30.5 ～ 70.1	29.5 ～ 68.1	28.9 ～ 67.6	27.5 ～ 133.0
東北電力	R2.5.26	R2.8.7	R2.11.12	R3.2.12	20.0 ～ 59.2
	28.2 ～ 51.5	29.9 ～ 54.0	28.4 ～ 51.8	29.6 ～ 52.0	28.0 ～ 123.3
単位	nGy/h				

(注) 一部の地点では、震災の影響により、従来の測定地点付近において測定した。

*1 測定地点を固定した昭和60年度からの測定値の範囲を福島第一原発事故の前後に分けて表示した。

*2 宮城県分の平成22年度第4四半期～平成23年度第4四半期は、震災の影響により欠測となった。

(3) 実効線量の評価

女川原子力発電所環境放射能測定基本計画及び同実施計画に基づく環境モニタリングの結果、女川原子力発電所の運転状況及び放射性廃棄物の管理状況から判断して、同発電所に起因する周辺住民の被ばくは認められなかったことから実効線量の推定は省略した。

資 料

【参考】 1 調査地点

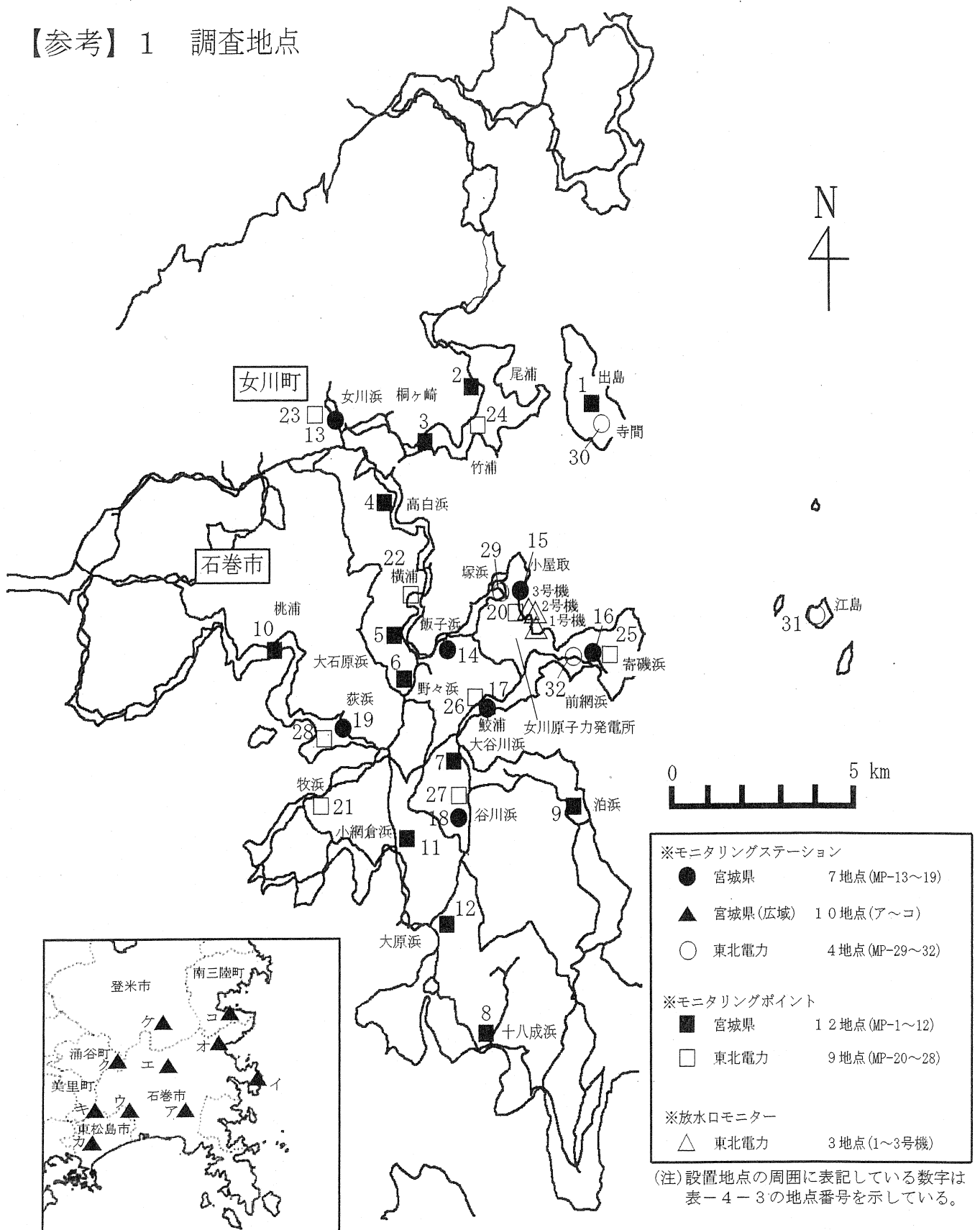
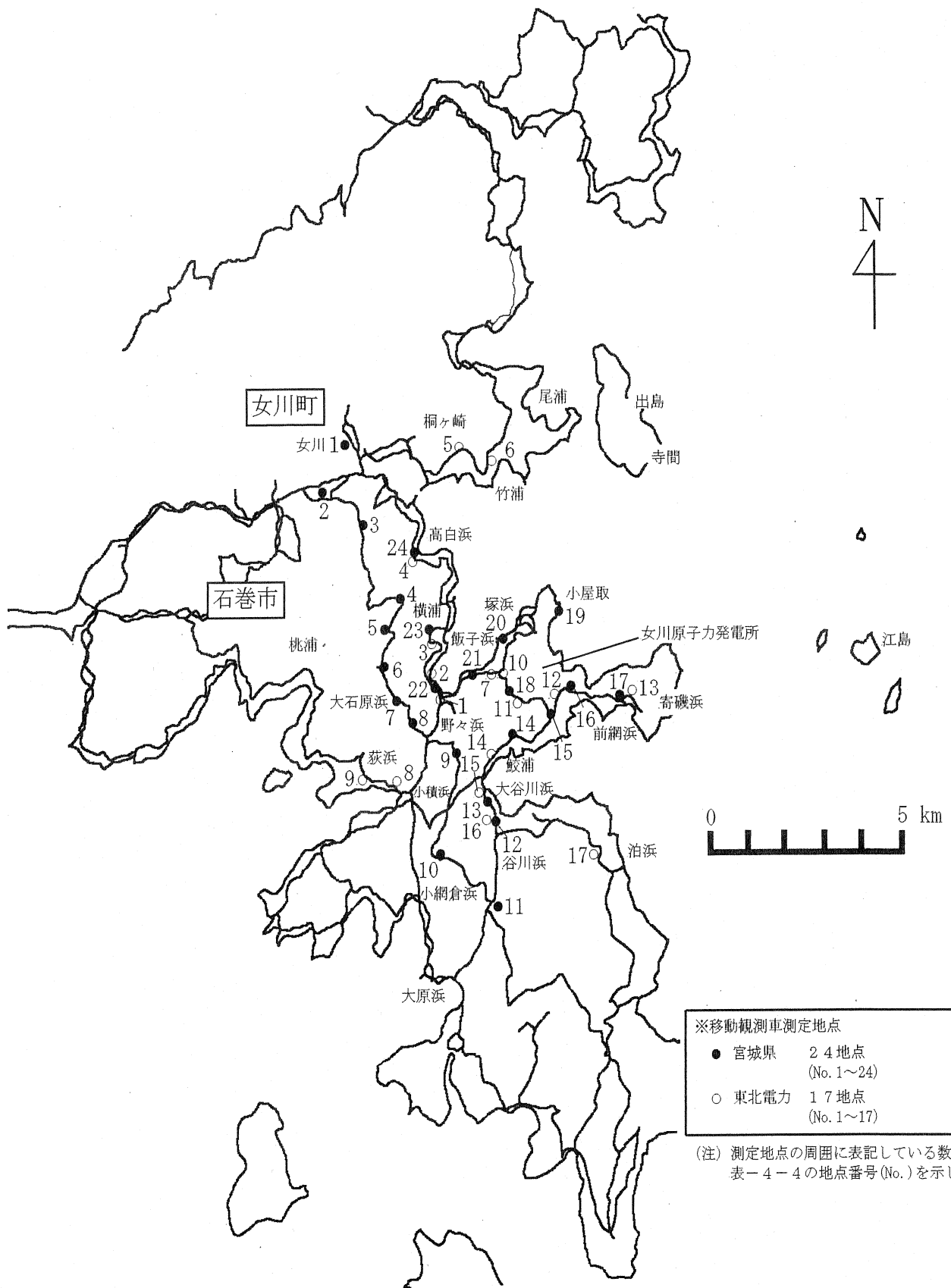


図-1 モニタリングステーション、モニタリングポイント及び放水口モニター設置地点



※移動観測車測定地点

- 官城県 24地点 (No. 1~24)
- 東北電力 17地点 (No. 1~17)

(注) 測定地点の周囲に表記している数字は表-4-4の地点番号(No.)を示している。

図-2 移動観測車測定地点

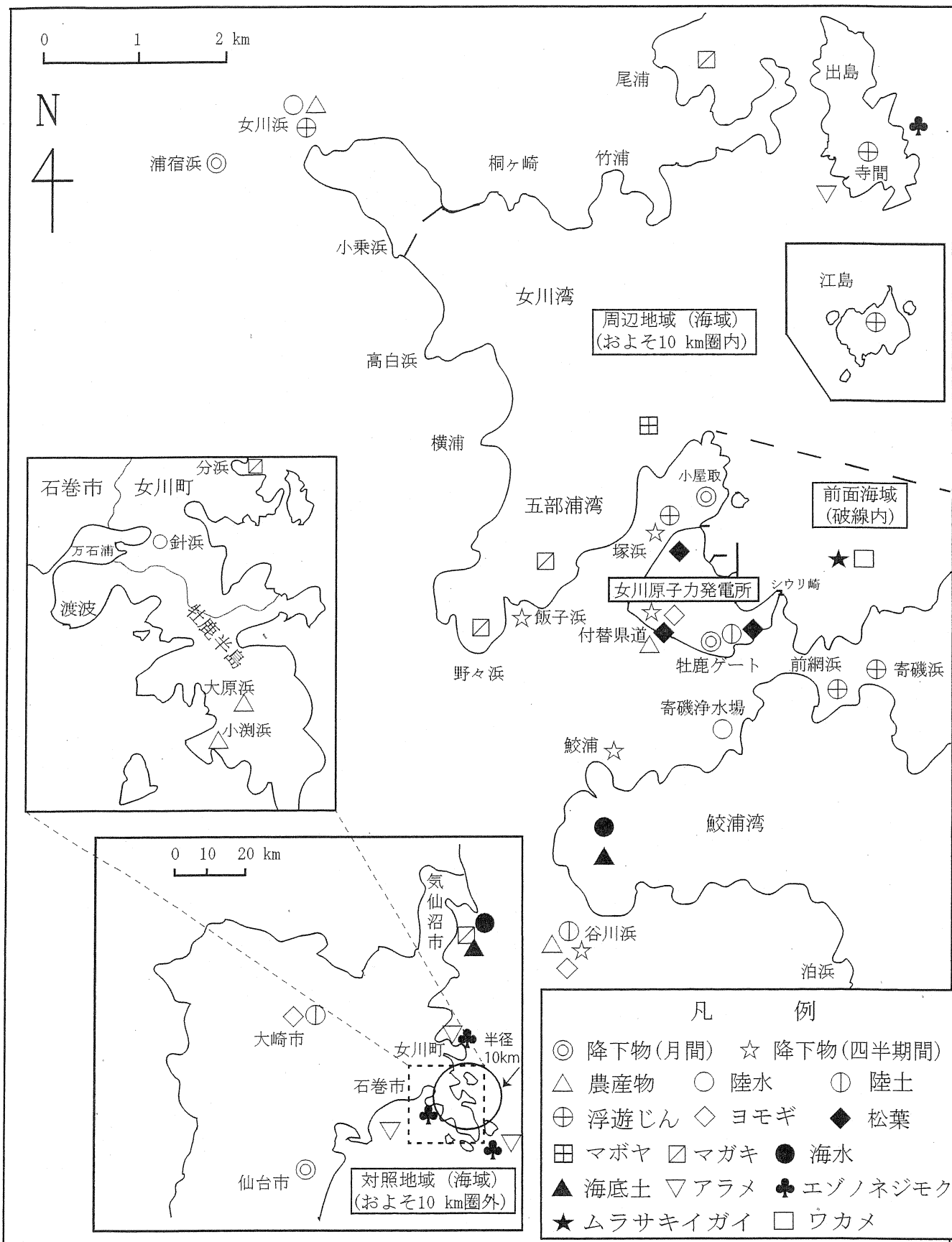


図-3 環境試料採取地点 (1)

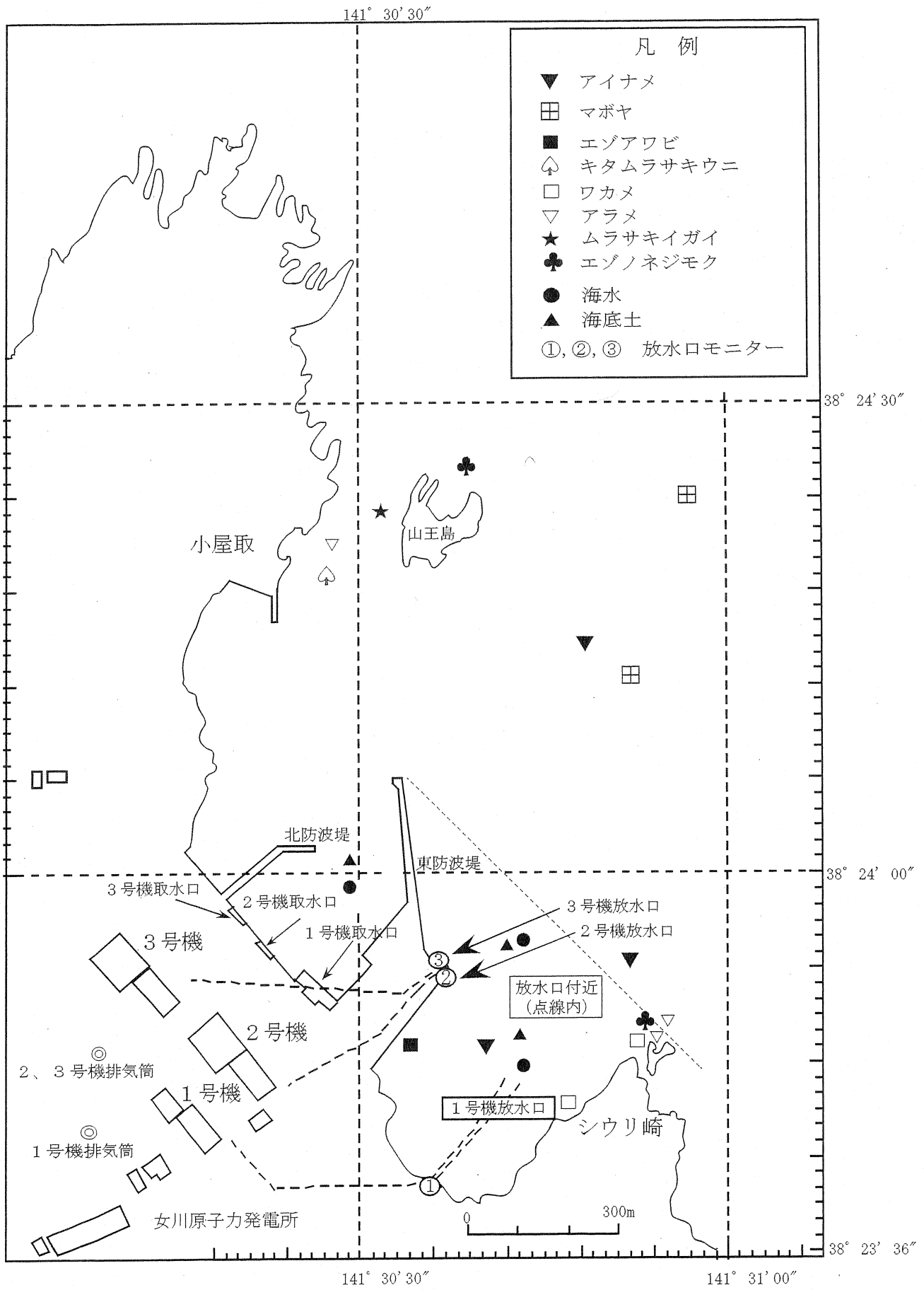


図-4 環境試料採取地点 (2)

【参考】 2 自然放射線等による実効線量

女川原子力発電所に起因する周辺住民の被ばくは認められなかったが、令和2年度女川原子力発電所環境放射能測定結果を用いて、原子力規制庁監視情報課「平常時モニタリングについて（原子力災害対策指針補足参考資料）」（平成30年4月策定）の計算方法に基づき、実効線量を算出した。

自然放射線及び福島第一原発事故影響による外部被ばくに係る実効線量については、令和2年度における蛍光ガラス線量計(RPLD)による空間ガンマ線積算線量年間積算値の最大値で算出したところ、0.62mSv（ミリシーベルト）であった。

福島第一原発事故及び核実験由来の人工放射性核種による内部被ばくに係る預託実効線量(摂取後50年間の総線量)については、表-5に示したとおり、令和2年度に測定されたCs-137の最大濃度で算出したところ、約0.00036mSvであった。

(注)公益財団法人原子力安全研究協会「生活環境放射線（国民線量の算定）第3版」（令和2年11月）によると、外部被ばくと内部被ばくを合計した国民の「自然放射線による1人当たりの年間実効線量」は2.1mSv（通常環境での外部被ばく：0.63mSv、通常環境での内部被ばく：1.47mSv、特殊な環境における被ばく：0.01mSv）とされている。

(参考)1988年に放射線医学総合研究所が全国の自然放射線量(宇宙線、大地から来る放射線、食物摂取によって受ける放射線量で、ラドン等の吸入による内部被ばくを除く。)を調査したところ、0.81mSv/年から1.19mSv/年の範囲となっており、宮城県は0.94mSv/年であった。

表—5 内部被ばくによる預託実効線量計算結果(令和2年度)

核種等	飲食物の種類	葉根菜	米・加工品	魚	無脊椎動物	海藻	飲料水	合計 (μSv)
	1日当たり 経口摂取量	100 g	328.8 g	200 g	20 g	40 g	2.65 L	
Cs-134	最大濃度 (Bq/kg 生)	N D	N D	N D	N D	N D	N D (Bq/L)	0.00
	預託実効線量 (μSv)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	
Cs-137	最大濃度 (Bq/kg 生)	0.080	0.035	0.21	0.53	0.071	N D (Bq/L)	0.36
	預託実効線量 (μSv)	0.038	0.055	0.20	0.050	0.013	0.00	
Sr-90	最大濃度 (Bq/kg 生)		N D	N D	N D	N D		0.00
	預託実効線量 (μSv)		0.00	0.00	0.00	0.00		
H-3	最大濃度 (Bq/L)						N D	0.00
	預託実効線量 (μSv)						0.00	
該当する環境試料	大根 (葉根)	精米	アイナメ	マガキ マボヤ エゾアワビ キタムラサキウニ	ワカメ	水道原水	預託実効線量 合計 0.36	

(注1) 令和2年度の環境試料の核種分析結果のうち、飲食物中で測定された人工放射性核種(Cs-137)の最大濃度を用いて、1年間の飲食物の摂取量から以下の計算式を用いて預託実効線量を算出した。

計算式は以下のとおりである。

$$[\text{預託実効線量 (mSv)}] = [\text{実効線量係数 (mSv/Bq)}] \times [\text{飲食物の1日当たり摂取量 (kg)}] \times 365 \times [\text{飲食物中の核種の年間最大濃度 (Bq/kg)}]$$

ここで、実効線量係数の値は、Cs-137に対して、それぞれ 1.3×10^{-5} である。

(注2) 空白の欄は測定対象外であることを示す。

(注3) 成人が1人当たり摂取する精米の量には、厚生労働省発行の「令和元年国民健康・栄養調査報告」に記載されている東北地方の平均値を用いた。なお、平成13年版より食品群の分類が変更され「米」が「米・加工品」とされた。その他の食品及び飲料水の摂取量は「平常時モニタリングについて(原子力災害対策指針補足参考資料)」(平成30年4月策定)に引用されている値を用いた。

(注4) $1 \mu\text{Sv}$ (マイクロシーベルト) = $1/1000 \text{ mSv}$ (ミリシーベルト)

(注5) 預託実効線量の合計値は、各核種の寄与分を合計したものである。

【参考】3 女川原子力発電所の運転状況

(1) 1号機の廃止措置の状況

H30/12/21 運転終了

R2/3/18 廃止措置計画認可

R2/7/28～ 廃止措置作業(核燃料物質による汚染の除去)に着手

R2/8/3～ 「核燃料物質の搬出」、「汚染状況の調査」、「設備の解体撤去」に係る詳細な検討に着手

(2) 2号機の運転実績 (令和2年度)

項目	月	令和2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	計
発電日数 (日)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発電時間数 (時間)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電力量(発電端) (10 ³ kWh)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大電力 (kW)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
時間稼働率 (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備利用率 (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注1) 時間稼働率 = (発電時間 / 暦時間) × 100%

(注2) 設備利用率 = (発電電力量 / (認可出力 × 暦時間)) × 100%

(3) 3号機の運転実績 (令和2年度)

項目	月	令和2年 4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年 1月	2月	3月	計
発電日数 (日)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
発電時間数 (時間)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
電力量(発電端) (10 ³ kWh)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
最大電力 (kW)		0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
時間稼働率 (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
設備利用率 (%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0

(注1) 時間稼働率 = (発電時間 / 暦時間) × 100%

(注2) 設備利用率 = (発電電力量 / (認可出力 × 暦時間)) × 100%

電 氣 出 力 [MW]	令和2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年1月	2月	3月
800												
600												
400												
200												
0												

[運転状況]
 H22/ 11/6 ~ 第11回定期事業者検査
 H23/ 3/11 地震による原子炉自動停止

女川原子力発電所2号機の運転状況（令和2年度）

令和2年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	令和3年1月	2月	3月

電
気
出
力
[MW]

[運転状況]
 H23/ 3/11 地震による原子炉自動停止
 H23/ 9/10 ~ 第7回定期事業者検査

(4)放射性廃棄物の管理状況(令和2年度)

	放射気体廃棄物		放射性液体廃棄物*1	
	放射性希ガス*2 (Bq)	放射性ヨウ素 (I-131)*3 (Bq)	トリチウム を除く*4 (Bq)	トリチウム (Bq)
1号機	N D	N D	---*5	---*5
2号機	N D	N D	---*5	---*5
3号機	N D	N D	---*5	---*5
原子炉施設合計	N D	N D	---*5	---*5
年間放出管理 目標値	2.3×10^{15}	4.1×10^{10}	7.4×10^9	*6

	放射性固体廃棄物					
	ドラム缶等 発生量 (本相当)*8	ドラム缶等 減量 (本相当)*8			発生量-減量 (本相当)*8	累積保管量*7 (本相当)*8
		発電所内減量*9	発電所外搬出量*10	合計		
原子炉施設合計	2,832	1,732	0	1,732	1,100	35,872

*1 令和2年度は放水路からの放射性液体廃棄物の放出がなかった。

*2 測定下限濃度は $2 \times 10^{-2} \text{Bq/cm}^3$ である。

*3 測定下限濃度は $7 \times 10^{-9} \text{Bq/cm}^3$ である。

*4 測定下限濃度は $2 \times 10^{-2} \text{Bq/cm}^3$ である(^{60}Co で代表した。)

*5 ---は当該号機放水路からの放射性液体廃棄物の放出がなかったことを表す。

*6 原子炉設置許可申請書記載の被ばく線量算定に用いる前提条件は年間 $7.4 \times 10^{12} \text{Bq}$ である。

*7 昭和58年度(1983年度)からの累積である。なお、放射性固体廃棄物貯蔵能力は、55,488本相当である。

*8 200リットルドラム缶に換算した本数である。

*9 焼却等により減量したものである。

*10 六ヶ所低レベル放射性廃棄物埋設センターへの搬出により減量したものである。

(5) モニタリングポスト測定結果 (令和2年度)

(単位: nGy/h)

	MP-1				MP-2				MP-3				MP-4				MP-5				MP-6			
	最大	平均	最小	標準偏差	最大	平均	最小	標準偏差	最大	平均	最小	標準偏差	最大	平均	最小	標準偏差	最大	平均	最小	標準偏差	最大	平均	最小	標準偏差
4月	47	39	36	1.5	44	37	34	1.3	46	37	35	1.6	45	36	34	1.5	47	38	35	1.6	57	46	43	1.8
5月	52	39	36	1.7	49	37	34	1.5	50	37	34	1.6	49	36	33	1.6	50	38	35	1.7	57	46	43	1.6
6月	62	40	37	2.1	58	37	34	2.0	61	38	35	2.0	61	36	34	2.1	60	38	35	2.0	69	46	43	2.0
7月	60	39	36	3.0	54	36	33	2.6	56	37	34	2.8	55	35	32	2.8	57	37	34	2.7	64	45	42	2.7
8月	74	40	37	2.6	66	37	34	2.3	69	37	34	2.3	69	36	33	2.3	72	38	35	2.3	80	46	43	2.3
9月	48	38	36	1.6	44	36	34	1.3	46	36	34	1.6	44	35	33	1.4	45	37	35	1.5	54	45	42	1.6
10月	50	39	37	1.2	47	36	34	1.1	46	36	34	1.0	45	35	33	1.0	49	37	35	1.2	56	45	42	1.1
11月	52	40	37	1.3	51	37	35	1.3	49	37	35	1.3	46	36	34	1.2	50	39	37	1.4	57	47	44	1.2
12月	54	41	38	1.3	50	38	36	1.2	53	37	35	1.4	51	36	35	1.3	54	40	37	1.5	67	47	45	1.6
1月	56	40	38	1.5	54	37	35	1.5	53	36	34	1.8	54	36	33	1.8	61	39	36	2.0	65	46	44	1.8
2月	49	40	37	1.3	48	37	35	1.2	47	36	34	1.1	47	36	34	1.2	54	39	36	1.6	59	46	44	1.4
3月	57	39	36	2.6	55	37	34	2.5	55	37	34	3.0	59	36	33	3.0	67	38	36	3.2	69	47	43	3.0

測定器: 2" φ×2" NaI (Tl) シンチレーション検出器 温度補償型

備考

